

通信量からみた我が国の音声通信利用状況 【平成 30 年度】

総 務 省
総 合 通 信 基 盤 局

はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠となっています。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和 63 年に電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）を定め、電気通信事業者から音声サービスに係るトラヒック（通信量）データ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを国民利用者に公表することにより、電気通信サービスに対する理解を深めることに役立てています。

目次

第1部 国内トラヒック

I	総トラヒックの状況	2
1	契約数等の推移	2
2	通信量の推移	4
3	相互通信状況	8
II	固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）	10
1	契約数・通信量の状況	10
2	通信圏の状況	16
3	地域間の通信の交流状況	21
4	時間帯別の通信状況等	25
5	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	31
III	IP電話の利用状況	36
1	利用番号数・通信量の状況	36
2	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	37
IV	移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）	38
1	契約数・通信量の状況	38
2	通信圏の状況	41
3	地域間の通信の交流状況	44
4	時間帯別の通信状況等	47
5	NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	50

第2部 国際トラヒック

V	国際トラヒックの状況	52
1	通信回数・通信時間（発着信合計）の状況	52
2	発着信別通信回数・通信時間の状況	53
3	対地別通信時間の状況	54
4	KDDIとKDDI以外の事業者のトラヒックシェアの推移	58

図表目次

図表 I-1 契約数等の推移.....	2
図表 I-2 固定系、移動系及び I P 電話の契約数等の推移.....	3
図表 I-3 加入電話、I S D N、公衆電話、I P 電話、携帯電話及び P H S の契約数等の推移.....	3
図表 I-4 通信回数の推移.....	5
図表 I-5 通信回数の推移（詳細）.....	5
図表 I-6 通信時間の推移.....	6
図表 I-7 通信時間の推移（詳細）.....	6
図表 I-8 1 契約 1 日当たりの通信回数と通信時間.....	7
図表 I-9 相互通信状況（通信回数）.....	8
図表 I-10 相互通信状況（通信時間）.....	9
図表 II-1 契約数・通信量の推移.....	10
図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数.....	12
図表 II-3 I S D N の都道府県別契約数.....	13
図表 II-4 加入電話と I S D N の都道府県別契約数増減.....	14
図表 II-5 I S D N のインターフェース別、都道府県別契約数.....	15
図表 II-6 同一 M A 内に終始する通信の比率の推移（全国、通信回数）.....	16
図表 II-7 同一 M A 内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）.....	17
図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国）.....	18
図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率.....	19
図表 II-10 地域ブロック間トラヒック交流状況.....	20
図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）.....	22
図表 II-12 東京都、愛知県及び大阪府等の発着信比率.....	24
図表 II-13 時間帯別通信回数.....	26
図表 II-14 時間帯別通信時間比率.....	28
図表 II-15 1 通信当たりの通信時間比率.....	30
図表 II-16 固定系通信における N C C の通信回数のシェアの推移.....	32
図表 II-17 固定系通信における N C C の通信時間のシェアの推移.....	32
図表 II-18 県間、県内市外、市内通信における N T T グループ及び N C C の通信回数のシェア.....	33
図表 II-19 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移.....	33

図表 II-20 県間、県内市外、市内通信における N T T グループ及び N C C の通信時間のシェア.....	34
図表 II-21 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移.....	34
図表 II-22 距離段階別の N T T グループ及び N C C の通信回数のシェア.....	35
図表 III-1 利用番号数・通信量.....	36
図表 III-2 各事業者別通信回数の比率.....	37
図表 III-3 各事業者別通信時間の比率.....	37
図表 IV-1 契約数・通信量の推移.....	38
図表 IV-2 都道府県別契約数.....	40
図表 IV-3 同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移.....	41
図表 IV-4 都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率.....	42
図表 IV-5 地域ブロック間トラヒック交流状況.....	43
図表 IV-6 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）.....	45
図表 IV-7 時間帯別通信回数比率.....	47
図表 IV-8 時間帯別通信時間比率.....	48
図表 IV-9 1 通信当たりの通信時間比率.....	49
図表 IV-10 N T T ドコモと N T T ドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移.....	50
図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）.....	52
図表 V-2 1 通信回数当たりの平均通信時間.....	52
図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移.....	53
図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移.....	53
図表 V-5 発着信時間合計の対地別シェア.....	54
図表 V-6 発信時間の対地別シェア.....	54
図表 V-7 着信時間の対地別シェア.....	54
図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移.....	55
図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移.....	55
図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地.....	56
図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間.....	57
図表 V-12 K D D I と K D D I 以外の事業者の発信回数とシェアの推移.....	58
図表 V-13 K D D I と K D D I 以外の事業者の発信時間とシェアの推移.....	58

本冊子のデータの内容は、以下のとおりとなっています。

1 国内トラヒックデータ

日本国内に終始する通信で各端末相互に行われる通信を利用者料金を設定している電気通信事業者が下表の区分に従い集計したもの。

なお、本報告におけるシェアに係る数値は当該事業者からの数値を集計し、算出したもの。

着信 発信	加入 電話	I S D N	無線 呼出し	I P 電話	携帯 電話	P H S
加入電話	< 1 >			< 4 >	< 5 >	< 6 >
I S D N	< 2 >					
公衆電話	< 3 >					
I P 電話	< 4 >					
携帯電話	< 5 >					
P H S	< 6 >					

【データを提出した事業者】

< 1 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 楽天コミュニケーションズ株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・ 株式会社 QTnet

< 2 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社

- ・ 楽天コミュニケーションズ株式会社
- ・ C o l t テクノロジーサービス株式会社
- ・ 株式会社三通
- ・ 株式会社アイ・ピー・エス

＜ 3 ＞に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

＜ 4 ＞に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 楽天コミュニケーションズ株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・ 東北インテリジェント通信株式会社
- ・ 中部テレコミュニケーション株式会社
- ・ 株式会社オプテージ
- ・ 株式会社エネルギア・コミュニケーションズ
- ・ 株式会社 S T N e t
- ・ 株式会社 QTnet
- ・ 株式会社ジュピターテレコム
- ・ アイテック阪急阪神株式会社
- ・ フリービット株式会社
- ・ Z I P T e l e c o m 株式会社
- ・ 株式会社 N T T ドコモ
- ・ C o l t テクノロジーサービス株式会社

＜５＞に関するもの

- ・ 株式会社ＮＴＴドコモ
- ・ ＫＤＤＩ株式会社
- ・ 沖縄セルラー電話株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 楽天コミュニケーションズ株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・ 株式会社ＱＴnet
- ・ 株式会社アイ・ピー・エス

＜６＞に関するもの

- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ ＫＤＤＩ株式会社
- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社

2 国際電話トラフィックデータ

本邦外の場所との間で提供するサービスについて本邦内から発信される通信量と本邦内に着信する通信量を各電気通信事業者が対地ごとに集計したもの。

【データを提出した事業者】

- ・ K D D I 株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ C o l t テクノロジーサービス株式会社
- ・ ベルガコム・インターナショナル・キャリアサービス・ジャパン株式会社
- ・ ベライゾンジャパン合同会社
- ・ エスビーサイバーパス株式会社

【注意】

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合があります。

事業者は、平成 30 年度末現在のものです。

「第 1 部 国内トラフィック」に記載された平成 26 年度から平成 29 年度の数値の一部については、事業者報告の修正等により修正を行っています。

第 1 部 国内トラヒック

I 総トラヒックの状況

1 契約数等の推移

(1) 固定系（加入電話、ISDN、公衆電話）の契約数等

平成30年度末における固定電話全体の契約数・台数は引き続き減少しています。内訳をみると、加入電話の契約数は対前年度比6.5%減少、ISDNの契約数は6.5%減少、公衆電話の台数は1.7%減少となっています。

(2) IP電話（0ABJ-IP、050-IP）の利用番号数

IP電話の利用番号数は対前年度比で2.0%増加し、4,341万件となっています。このうち、0ABJ-IP電話の利用番号数は3,446万件となっています。

(3) 移動系（携帯電話・PHS）の契約数

携帯電話とPHSの契約数合計は対前年度比4.1%増加で、1億7,987万契約となっています。携帯電話は1億7,782万契約で対前年度比4.5%増加、PHSは206万契約で対前年度比20.8%減少となっています。

【図表 I-1、図表 I-2、図表 I-3】

図表 I-1 契約数等の推移

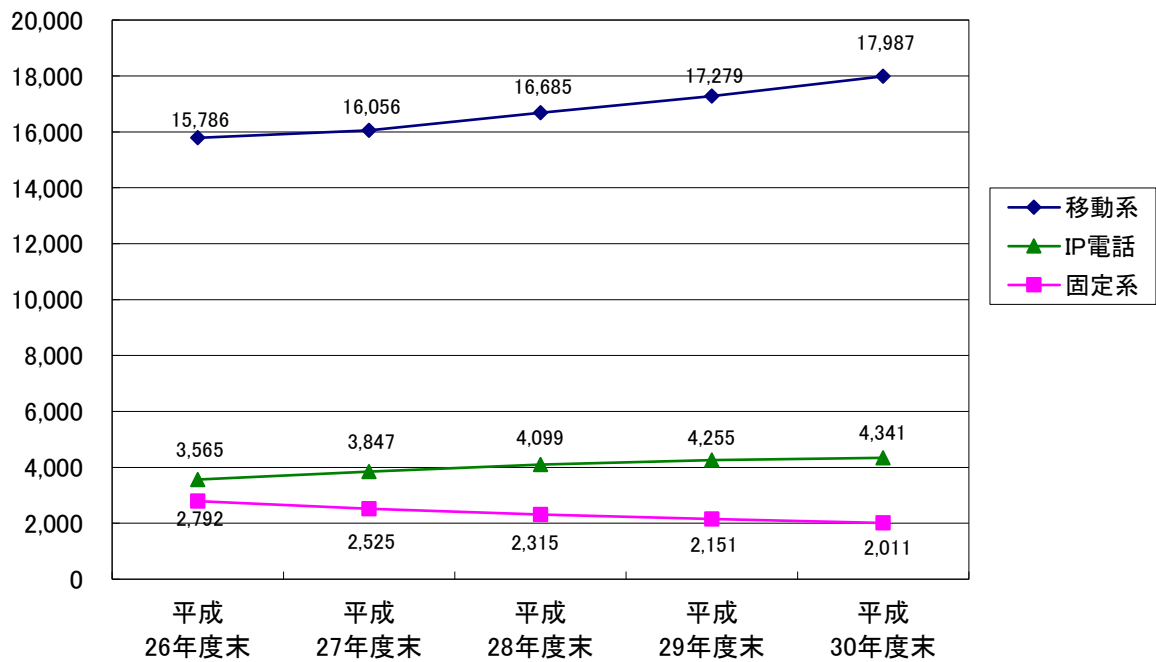
(単位：万契約（加入電話、ISDN、携帯電話、PHS）/万台（公衆電話）/万件（IP電話）)

	平成 26年度末	平成 27年度末	平成 28年度末	平成 29年度末	平成 30年度末
固定系 合計	2,792 (▲7.7%)	2,525 (▲9.6%)	2,315 (▲8.3%)	2,151 (▲7.1%)	2,011 (▲6.5%)
加入電話	2,408 (▲7.7%)	2,170 (▲9.9%)	1,987 (▲8.5%)	1,845 (▲7.1%)	1,724 (▲6.5%)
ISDN	365 (▲7.5%)	338 (▲7.6%)	312 (▲7.7%)	290 (▲6.8%)	272 (▲6.5%)
公衆電話	18 (▲6.1%)	17 (▲6.8%)	16 (▲5.7%)	16 (▲2.2%)	16 (▲1.7%)
IP電話	3,565 (5.5%)	3,847 (7.9%)	4,099 (6.5%)	4,255 (3.8%)	4,341 (2.0%)
(0ABJ-IP電話)	2,848	3,077	3,245	3,364	3,446
(050-IP電話)	717	770	853	891	895
移動系 合計	15,786 (5.5%)	16,056 (1.7%)	16,685 (3.9%)	17,279 (3.6%)	17,987 (4.1%)
携帯電話	15,270 (6.0%)	15,656 (2.5%)	16,350 (4.4%)	17,019 (4.1%)	17,782 (4.5%)
PHS	516 (▲7.0%)	400 (▲22.5%)	336 (▲16.1%)	260 (▲22.6%)	206 (▲20.8%)

- (注) 1 () 内は対前年度比増減率。
2 公衆電話は設置台数を記載。
3 契約数等は、年度末時点の数値。

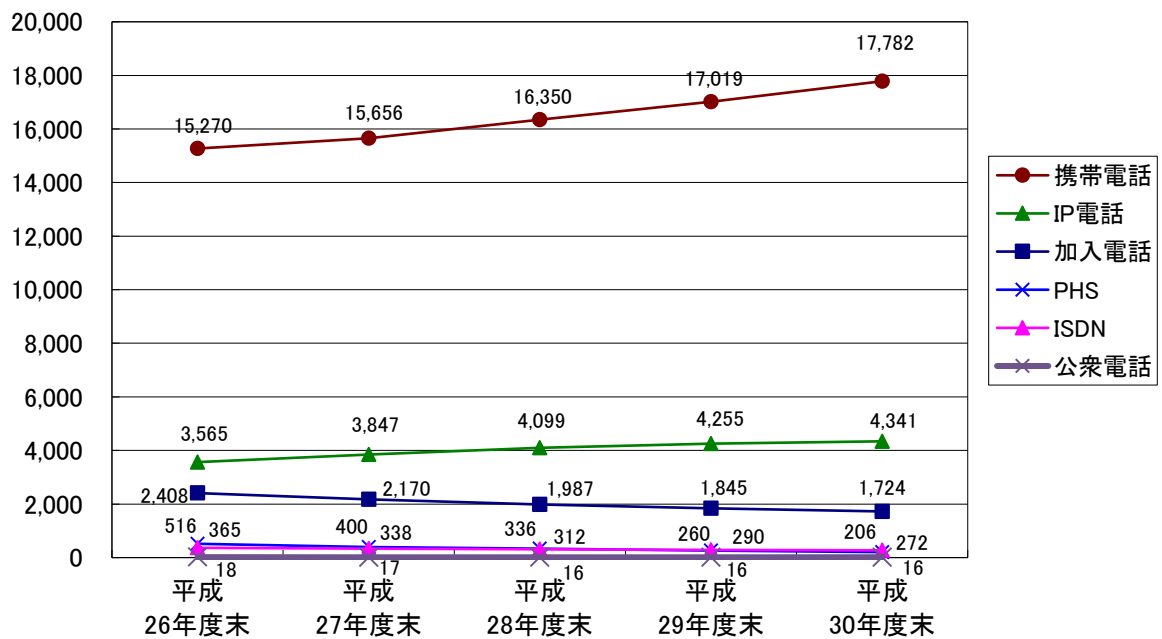
図表 I-2 固定系、移動系及び I P 電話の契約数等の推移

(単位: 万契約・万台(固定系)/万契約(移動系)/万件(IP電話))



図表 I-3 加入電話、I S D N、公衆電話、I P 電話、
携帯電話及びP H Sの契約数等の推移

(単位: 万契約(加入電話、ISDN、携帯電話、PHS)/万台(公衆電話)/万件(IP電話))



2 通信量の推移

(1) 回数と時間の推移

平成 30 年度の総通信回数は 783.0 億回（対前年度比 4.7%減）、総通信時間は 3,027.9 百万時間（対前年度比 3.8%減）と減少しています。

通信回数について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は対前年度比 14.4%減、公衆電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は対前年度比 15.3%減、I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信回数は対前年度比 12.4%減と減少を示しています。固定系発・I P 電話着の通信回数は対前年度比 11.6%減、固定系発・携帯電話・P H S 着は対前年度比 7.8%減となっています。

I P 電話発の通信回数は、対前年度比 1.9%増となっています。

携帯電話・P H S 発通信回数は対前年度比 4.1%減となっています。

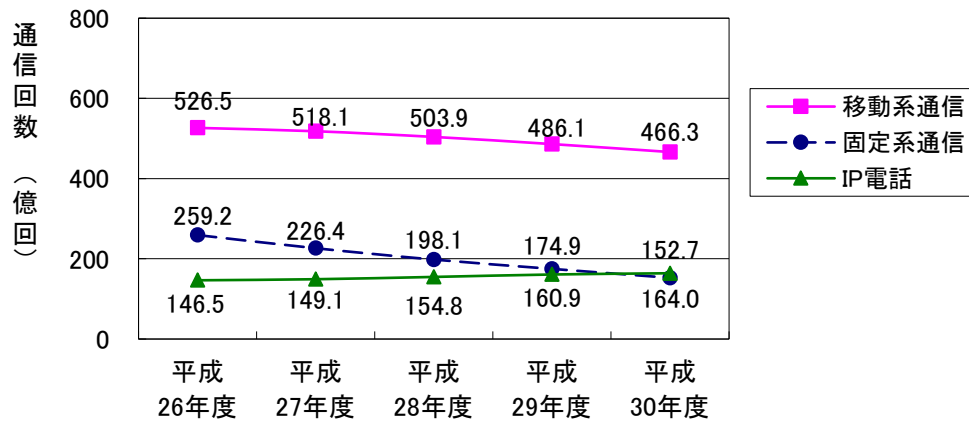
通信時間について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信時間は対前年度比 16.9%減、公衆電話発・加入電話、I S D N 着の通信時間は対前年度比 14.5%減、I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信時間は対前年度比 9.6%減と減少を示しています。固定系発・I P 電話着の通信時間は対前年度比 10.9%減、固定系発・携帯電話・P H S 着は対前年度比 6.5%減となっています。

I P 電話発の通信時間は、対前年度比 1.1%減となっています。

携帯電話・P H S 発の通信時間は対前年度比 2.4%減となっています。

【図表 I-4、図表 I-5、図表 I-6、図表 I-7】

図表 I-4 通信回数の推移



(注) 移動系通信：携帯電話・PHS 発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

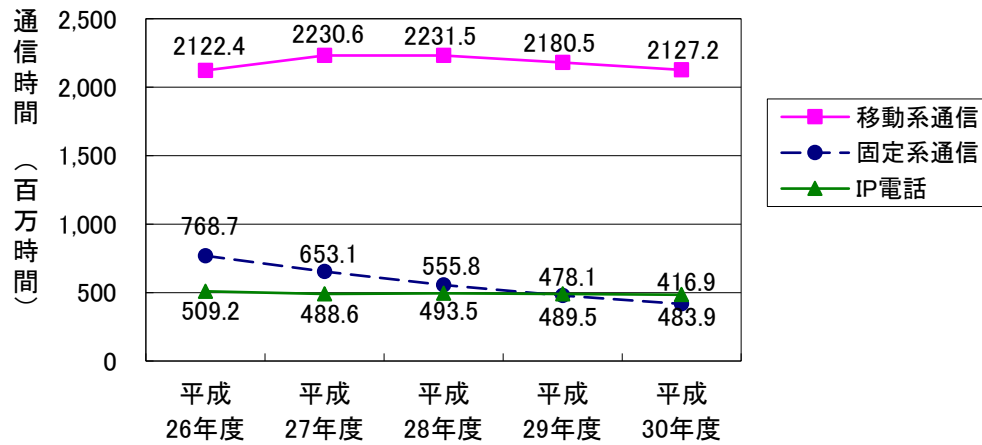
図表 I-5 通信回数の推移（詳細）

(単位：億回)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総通信回数	932.1 (▲5.9%)	893.6 (▲4.1%)	856.9 (▲4.1%)	821.9 (▲4.1%)	783.0 (▲4.7%)
加入電話発 加入電話、ISDN着	123.2 (▲11.6%)	105.7 (▲14.1%)	91.2 (▲13.8%)	76.9 (▲15.7%)	65.8 (▲14.4%)
総通信回数に占める割合	13.2%	11.8%	10.6%	9.4%	8.4%
公衆電話発 加入電話、ISDN着	1.2 (▲16.8%)	1.0 (▲15.8%)	0.8 (▲16.0%)	0.7 (▲16.2%)	0.6 (▲15.3%)
総通信回数に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
ISDN 発 加入電話、ISDN着	99.0 (▲10.2%)	88.6 (▲10.5%)	78.9 (▲11.0%)	72.9 (▲7.6%)	63.8 (▲12.4%)
総通信回数に占める割合	10.6%	9.9%	9.2%	8.9%	8.2%
固定系発 IP 電話着	2.7 (▲10.7%)	2.3 (▲15.3%)	1.6 (▲29.7%)	1.4 (▲12.0%)	1.3 (▲11.6%)
総通信回数に占める割合	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
固定系発 携帯電話・PHS 着	33.2 (▲13.0%)	28.8 (▲13.3%)	25.6 (▲10.9%)	23.0 (▲10.1%)	21.2 (▲7.8%)
総通信回数に占める割合	3.6%	3.2%	3.0%	2.8%	2.7%
IP 電話発 加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着	146.5 (3.2%)	149.1 (1.8%)	154.8 (3.8%)	160.9 (3.9%)	164.0 (1.9%)
総通信回数に占める割合	15.7%	16.7%	18.1%	19.6%	20.9%
携帯電話・PHS 発 加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着	526.5 (▲5.4%)	518.1 (▲1.6%)	503.9 (▲2.7%)	486.1 (▲3.5%)	466.3 (▲4.1%)
総通信回数に占める割合	56.5%	58.0%	58.8%	59.1%	59.6%

(注) () 内は対前年度比増減率。

図表 I-6 通信時間の推移



(注) 移動系通信：携帯電話・PHS 発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話 発

図表 I-7 通信時間の推移（詳細）

(単位：百万時間)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総通信時間	3,400.3 (▲4.2%)	3,372.4 (▲0.8%)	3,280.8 (▲2.7%)	3,148.0 (▲4.0%)	3,027.9 (▲3.8%)
加入電話発 加入電話、ISDN着	421.7 (▲13.6%)	350.0 (▲17.0%)	288.0 (▲17.7%)	234.3 (▲18.7%)	194.6 (▲16.9%)
総通信時間に占める割合	12.4%	10.4%	8.8%	7.4%	6.4%
公衆電話発 加入電話、ISDN着	2.6 (▲18.2%)	2.2 (▲16.9%)	1.8 (▲16.1%)	1.5 (▲15.7%)	1.3 (▲14.5%)
総通信時間に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
ISDN 発 加入電話、ISDN着	240.1 (▲11.5%)	210.2 (▲12.4%)	186.2 (▲11.4%)	169.6 (▲8.9%)	153.3 (▲9.6%)
総通信時間に占める割合	7.1%	6.2%	5.7%	5.4%	5.1%
固定系発 IP 電話着	11.8 (▲13.7%)	9.0 (▲23.5%)	5.8 (▲35.6%)	5.0 (▲14.0%)	4.4 (▲10.9%)
総通信時間に占める割合	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%
固定系発 携帯電話・PHS 着	92.5 (▲12.0%)	81.7 (▲11.6%)	74.1 (▲9.4%)	67.7 (▲8.6%)	63.3 (▲6.5%)
総通信時間に占める割合	2.7%	2.4%	2.3%	2.1%	2.1%
IP 電話発 加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着	509.2 (▲2.6%)	488.6 (▲4.1%)	493.5 (1.0%)	489.5 (▲0.8%)	483.9 (▲1.1%)
総通信時間に占める割合	15.0%	14.5%	15.0%	15.5%	16.0%
携帯電話・PHS 発 加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着	2,122.4 (▲1.0%)	2,230.6 (5.1%)	2,231.5 (0.0%)	2,180.5 (▲2.3%)	2,127.2 (▲2.4%)
総通信時間に占める割合	62.4%	66.1%	68.0%	69.3%	70.3%

(注) () 内は対前年度比増減率。

図表 I-8 1 契約 1 日当たりの通信回数と通信時間

発信	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
加入電話	1.6 回 3 分 12 秒 [2 分 3 秒]	1.5 回 2 分 55 秒 [1 分 59 秒]	1.4 回 2 分 40 秒 [1 分 55 秒]	1.3 回 2 分 22 秒 [1 分 51 秒]	1.2 回 2 分 8 秒 [1 分 48 秒]
ISDN	8.3 回 12 分 1 秒 [1 分 27 秒]	8.0 回 11 分 23 秒 [1 分 26 秒]	7.7 回 11 分 1 秒 [1 分 26 秒]	7.7 回 10 分 55 秒 [1 分 25 秒]	7.3 回 10 分 43 秒 [1 分 28 秒]
IP 電話	1.2 回 2 分 25 秒 [2 分 5 秒]	1.1 回 2 分 10 秒 [1 分 58 秒]	1.1 回 2 分 3 秒 [1 分 55 秒]	1.1 回 1 分 56 秒 [1 分 50 秒]	1.0 回 1 分 51 秒 [1 分 46 秒]
携帯電話・PHS	0.9 回 2 分 16 秒 [2 分 25 秒]	0.9 回 2 分 18 秒 [2 分 35 秒]	0.8 回 2 分 14 秒 [2 分 39 秒]	0.8 回 2 分 7 秒 [2 分 41 秒]	0.7 回 1 分 59 秒 [2 分 44 秒]

(注) 1 上段は 1 日当たりの通信回数、中段は 1 日当たりの通信時間、下段は 1 通信当たりの平均通信時間。

2 IP 電話については利用番号数を契約数とみなした。

3 算出に当たり、契約数は当該年度末とその前年度末の平均値とした。

3 相互通信状況

平成 30 年度の加入電話、公衆電話、I S D N、I P 電話及び携帯電話・P H S の相互通信状況は、以下のとおりです。

(1) 通信回数

加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は 65.8 億回（前年度 76.9 億回）、総通信回数に占める割合は 8.4%（前年度 9.4%）と、いずれも前年度より減少しています。

I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信回数は 63.8 億回（前年度 72.9 億回）、総通信回数に占める割合は 8.2%（前年度 8.9%）と、いずれも前年度より減少しています。

携帯電話・P H S 相互間の通信回数は、343.8 億回（前年度 358.9 億回）と前年度より減少しています。総通信回数に占める割合は 43.9%（前年度 43.7%）と前年度より増加しています。

【図表 I-9】

図表 I-9 相互通信状況（通信回数）

（単位：億回）

着信 発信		加入電話、 ISDN	IP 電話	携帯電話・ PHS	合計
固定系	加入電話	65.8 (8.4%) [9.4%]	1.3 (0.2%) [0.2%]	21.2 (2.7%) [2.8%]	152.7 (19.5%) [21.3%]
	公衆電話	0.6 (0.1%) [0.1%]			
	ISDN	63.8 (8.2%) [8.9%]			
IP 電話		121.5 (15.5%) [14.6%]	12.1 (1.5%) [1.4%]	30.4 (3.9%) [3.6%]	164.0 (20.9%) [19.6%]
携帯電話・PHS		50.5 (6.4%) [6.9%]	72.0 (9.2%) [8.6%]	343.8 (43.9%) [43.7%]	466.3 (59.6%) [59.1%]
合計		302.2 (38.6%) [39.8%]	85.4 (10.9%) [10.2%]	395.5 (50.5%) [50.0%]	783.0 (100.0%) [100.0%]

- (注) 1 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話・PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDN のいずれであるか識別できない。
2 上段は通信回数、中段は相互通信合計に占めるシェア、下段は前年度の同シェア。

(2) 通信時間

加入電話発・加入電話、I S D N着の通信時間は、194.6 百万時間（前年度 234.3 百万時間）、総通信時間に占める割合は 6.4%（前年度 7.4%）と、いずれも前年度より減少しています。

I S D N発・加入電話、I S D N着の通信時間は、153.3 百万時間（前年度 169.6 百万時間）、総通信時間に占める割合は 5.1%（前年度 5.4%）と、いずれも前年度より減少しています。

携帯電話・PHS相互間の通信時間は、1,656.1 百万時間（前年度 1,722.6 百万時間）と、前年度より減少しています。総通信時間に占める割合は 54.7%（前年度 54.7%）で前年度と同様でした。

【図表 I-10】

図表 I-10 相互通信状況（通信時間）

（単位：百万時間）

着信 発信		加入電話、 ISDN	IP 電話	携帯電話・ PHS	合計
固定系	加入電話	194.6 (6.4%) [7.4%]	4.4 (0.1%) [0.2%]	63.3 (2.1%) [2.1%]	416.9 (13.8%) [15.2%]
	公衆電話	1.3 (0.0%) [0.0%]			
	ISDN	153.3 (5.1%) [5.4%]			
IP 電話		340.4 (11.2%) [11.2%]	49.9 (1.6%) [1.6%]	93.6 (3.1%) [2.8%]	483.9 (16.0%) [15.5%]
携帯電話・PHS		194.6 (6.4%) [6.4%]	276.5 (9.1%) [8.1%]	1,656.1 (54.7%) [54.7%]	2,127.2 (70.3%) [69.3%]
合計		884.1 (29.2%) [30.4%]	330.8 (10.9%) [9.9%]	1,813.0 (59.9%) [59.7%]	3,027.9 (100.0%) [100.0%]

- (注) 1 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話・PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDN のいずれであるか識別できない。
- 2 上段は通信時間、中段は相互通信合計に占めるシェア、下段は前年度の同シェア。

II 固定系通信の利用状況（加入電話・I S D N）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成 30 年度末の加入電話、I S D N の契約数は 1,996 万契約であり、対前年度比 6.5% 減（140 万契約減）となっています。このうち、加入電話の契約数は、1,724 万契約、対前年度比 6.5% 減（121 万契約減）となっています。

また、I S D N の契約数は 272 万契約、対前年度比 6.5% 減（19 万契約減）となっています。

(2) 通信量

加入電話又は I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信回数は、129.6 億回（対前年度比 13.5% 減）、通信時間は 347.9 百万時間（対前年度比 13.9% 減）となっています。

【図表 II-1】

図表 II-1 契約数・通信量の推移

	平 成 26 年度	平 成 27 年度	平 成 28 年度	平 成 29 年度	平 成 30 年度
総契約数(万契約)	2,773 (▲7.7%)	2,508 (▲9.6%)	2,298 (▲8.4%)	2,135 (▲7.1%)	1,996 (▲6.5%)
加入電話	2,408 (▲7.7%)	2,170 (▲9.9%)	1,987 (▲8.5%)	1,845 (▲7.1%)	1,724 (▲6.5%)
ISDN	365 (▲7.5%)	338 (▲7.6%)	312 (▲7.7%)	290 (▲6.8%)	272 (▲6.5%)
通信回数(億回)	222.1 (▲11.0%)	194.4 (▲12.5%)	170.0 (▲12.5%)	149.8 (▲11.9%)	129.6 (▲13.5%)
加入電話 ->加入電話、ISDN	123.2 (▲11.6%)	105.7 (▲14.1%)	91.2 (▲13.8%)	76.9 (▲15.7%)	65.8 (▲14.4%)
ISDN ->加入電話、ISDN	99.0 (▲10.2%)	88.6 (▲10.5%)	78.9 (▲11.0%)	72.9 (▲7.6%)	63.8 (▲12.4%)
通信時間(百万時間)	661.8 (▲12.8%)	560.3 (▲15.3%)	474.2 (▲15.4%)	403.9 (▲14.8%)	347.9 (▲13.9%)
加入電話 ->加入電話、ISDN	421.7 (▲13.6%)	350.0 (▲17.0%)	288.0 (▲17.7%)	234.3 (▲18.7%)	194.6 (▲16.9%)
ISDN ->加入電話、ISDN	240.1 (▲11.5%)	210.2 (▲12.4%)	186.2 (▲11.4%)	169.6 (▲8.9%)	153.3 (▲9.6%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 総契約数は年度末時点の数値。

(3) 加入電話の都道府県別契約数

加入電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 188 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、北海道、埼玉県の順となっています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは福井県（▲10.10%）であり、次いで山梨県（▲7.75%）、沖縄県（▲7.66%）、長野県（▲7.53%）、富山県（▲7.40%）の順となっています。

【図表 II-2、図表 II-4】

(4) I S D N の都道府県別契約数

I S D N の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 49 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、加入電話とほぼ同様の傾向を示しています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは群馬県（▲8.89%）であり、次いで長野県（▲8.82%）、山梨県（▲8.37%）、栃木県（▲8.35%）、茨城県（▲8.08%）の順となっています。

【図表 II-3、図表 II-4、図表 II-5】

図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 30 年度末 契約数…(1)	平成 29 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)％
北海道	923,739	986,548	▲ 62,809	▲ 6.37%
青森県	251,263	266,625	▲ 15,362	▲ 5.76%
岩手県	233,019	245,938	▲ 12,919	▲ 5.25%
宮城県	318,343	339,839	▲ 21,496	▲ 6.33%
秋田県	188,956	199,855	▲ 10,899	▲ 5.45%
山形県	160,955	171,957	▲ 11,002	▲ 6.40%
福島県	307,809	328,538	▲ 20,729	▲ 6.31%
茨城県	400,105	428,704	▲ 28,599	▲ 6.67%
栃木県	266,751	286,363	▲ 19,612	▲ 6.85%
群馬県	276,539	294,422	▲ 17,883	▲ 6.07%
埼玉県	817,897	880,136	▲ 62,239	▲ 7.07%
千葉県	715,804	768,715	▲ 52,911	▲ 6.88%
東京都	1,876,185	2,008,796	▲ 132,611	▲ 6.60%
神奈川県	1,041,101	1,122,205	▲ 81,104	▲ 7.23%
新潟県	335,803	358,366	▲ 22,563	▲ 6.30%
富山県	139,585	150,742	▲ 11,157	▲ 7.40%
石川県	159,298	168,099	▲ 8,801	▲ 5.24%
福井県	88,915	98,907	▲ 9,992	▲ 10.10%
山梨県	134,501	145,796	▲ 11,295	▲ 7.75%
長野県	324,681	351,126	▲ 26,445	▲ 7.53%
岐阜県	265,742	286,642	▲ 20,900	▲ 7.29%
静岡県	494,447	531,745	▲ 37,298	▲ 7.01%
愛知県	809,403	871,708	▲ 62,305	▲ 7.15%
三重県	245,304	263,444	▲ 18,140	▲ 6.89%
滋賀県	138,045	147,322	▲ 9,277	▲ 6.30%
京都府	344,377	366,308	▲ 21,931	▲ 5.99%
大阪府	1,093,866	1,169,017	▲ 75,151	▲ 6.43%
兵庫県	559,365	597,351	▲ 37,986	▲ 6.36%
奈良県	164,482	175,261	▲ 10,779	▲ 6.15%
和歌山県	148,574	157,279	▲ 8,705	▲ 5.53%
鳥取県	81,943	86,353	▲ 4,410	▲ 5.11%
島根県	134,306	139,870	▲ 5,564	▲ 3.98%
岡山県	286,727	304,737	▲ 18,010	▲ 5.91%
広島県	446,484	472,271	▲ 25,787	▲ 5.46%
山口県	272,802	287,885	▲ 15,083	▲ 5.24%
徳島県	113,946	121,631	▲ 7,685	▲ 6.32%
香川県	139,600	149,222	▲ 9,622	▲ 6.45%
愛媛県	234,922	251,024	▲ 16,102	▲ 6.41%
高知県	141,651	150,803	▲ 9,152	▲ 6.07%
福岡県	661,901	708,115	▲ 46,214	▲ 6.53%
佐賀県	109,016	117,064	▲ 8,048	▲ 6.87%
長崎県	256,654	273,987	▲ 17,333	▲ 6.33%
熊本県	280,380	298,020	▲ 17,640	▲ 5.92%
大分県	203,951	218,726	▲ 14,775	▲ 6.76%
宮崎県	175,738	189,497	▲ 13,759	▲ 7.26%
鹿児島県	315,219	337,552	▲ 22,333	▲ 6.62%
沖縄県	162,126	175,580	▲ 13,454	▲ 7.66%
全国計	17,242,220	18,450,091	▲ 1,207,871	▲ 6.55%

(注) 下線は契約数の上位 5 都道府県、減少率の高い上位 5 県。

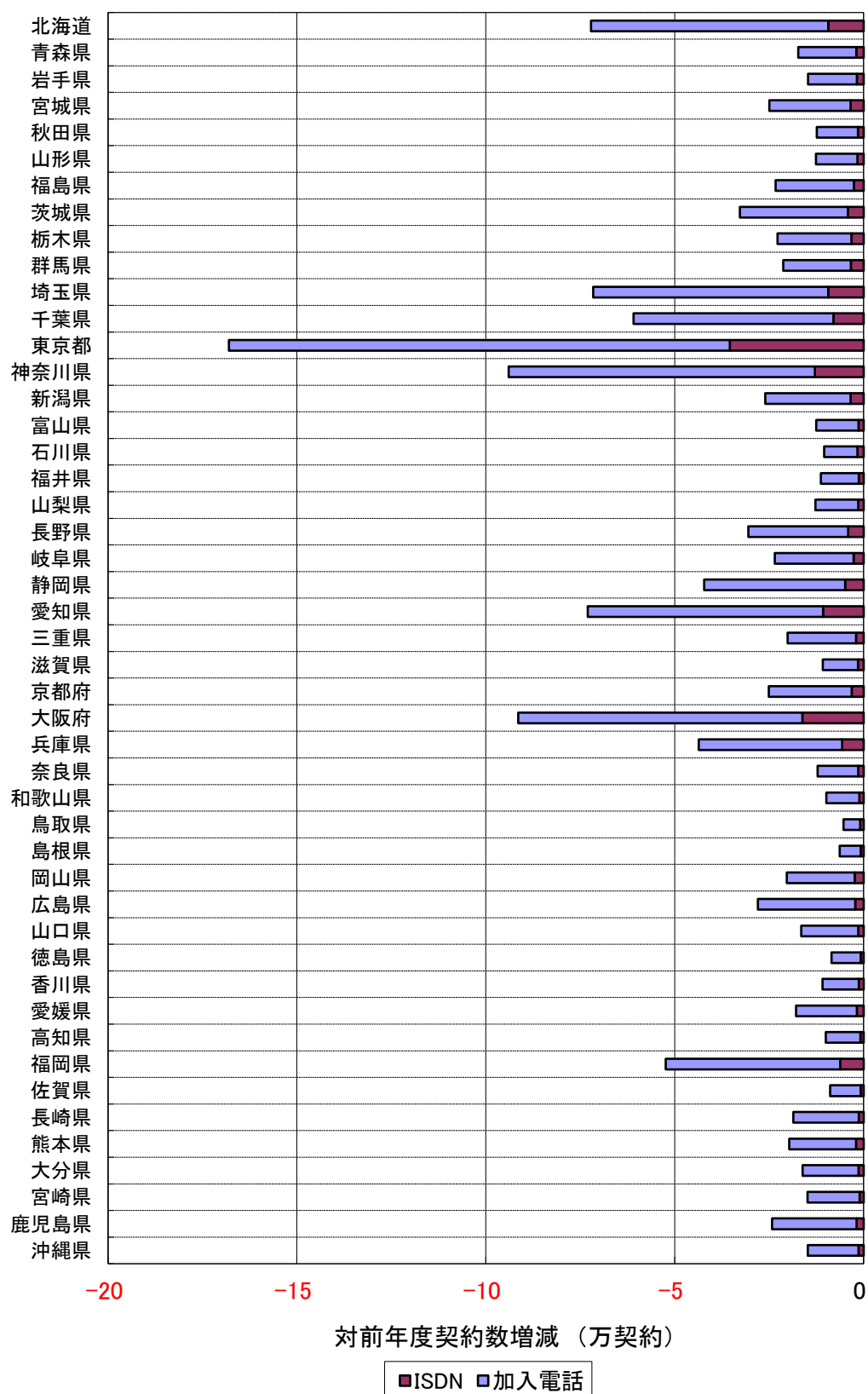
図表 II-3 I S D N の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 30 年度末 契約数…(1)	平成 29 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2) %
北海道	116,842	126,182	▲ 9,340	▲ 7.40%
青森県	22,654	24,580	▲ 1,926	▲ 7.84%
岩手県	24,269	26,028	▲ 1,759	▲ 6.76%
宮城県	49,443	52,893	▲ 3,450	▲ 6.52%
秋田県	18,391	19,905	▲ 1,514	▲ 7.61%
山形県	19,750	21,370	▲ 1,620	▲ 7.58%
福島県	33,643	36,222	▲ 2,579	▲ 7.12%
茨城県	46,938	51,064	▲ 4,126	▲ 8.08%
栃木県	34,975	38,161	▲ 3,186	▲ 8.35%
群馬県	34,367	37,722	▲ 3,355	▲ 8.89%
埼玉県	118,681	128,020	▲ 9,339	▲ 7.29%
千葉県	102,009	109,989	▲ 7,980	▲ 7.26%
東京都	491,880	527,272	▲ 35,392	▲ 6.71%
神奈川県	170,457	183,325	▲ 12,868	▲ 7.02%
新潟県	41,880	45,340	▲ 3,460	▲ 7.63%
富山県	22,452	23,804	▲ 1,352	▲ 5.68%
石川県	24,706	26,312	▲ 1,606	▲ 6.10%
福井県	15,742	17,025	▲ 1,283	▲ 7.54%
山梨県	15,487	16,902	▲ 1,415	▲ 8.37%
長野県	42,181	46,262	▲ 4,081	▲ 8.82%
岐阜県	39,900	42,520	▲ 2,620	▲ 6.16%
静岡県	73,899	78,796	▲ 4,897	▲ 6.21%
愛知県	154,017	164,718	▲ 10,701	▲ 6.50%
三重県	36,533	38,526	▲ 1,993	▲ 5.17%
滋賀県	26,036	27,533	▲ 1,497	▲ 5.44%
京都府	54,549	57,691	▲ 3,142	▲ 5.45%
大阪府	236,171	252,408	▲ 16,237	▲ 6.43%
兵庫県	89,282	94,923	▲ 5,641	▲ 5.94%
奈良県	20,931	22,322	▲ 1,391	▲ 6.23%
和歌山県	16,386	17,502	▲ 1,116	▲ 6.38%
鳥取県	12,086	12,966	▲ 880	▲ 6.79%
島根県	15,533	16,305	▲ 772	▲ 4.73%
岡山県	40,982	43,297	▲ 2,315	▲ 5.35%
広島県	63,634	65,825	▲ 2,191	▲ 3.33%
山口県	28,761	30,143	▲ 1,382	▲ 4.58%
徳島県	14,500	15,273	▲ 773	▲ 5.06%
香川県	21,545	22,810	▲ 1,265	▲ 5.55%
愛媛県	25,984	27,751	▲ 1,767	▲ 6.37%
高知県	15,029	15,856	▲ 827	▲ 5.22%
福岡県	112,071	118,239	▲ 6,168	▲ 5.22%
佐賀県	13,964	14,761	▲ 797	▲ 5.40%
長崎県	25,386	26,645	▲ 1,259	▲ 4.73%
熊本県	32,625	34,642	▲ 2,017	▲ 5.82%
大分県	25,175	26,502	▲ 1,327	▲ 5.01%
宮崎県	20,274	21,321	▲ 1,047	▲ 4.91%
鹿児島県	30,786	32,651	▲ 1,865	▲ 5.71%
沖縄県	22,454	23,786	▲ 1,332	▲ 5.60%
全国計	2,715,240	2,904,090	▲ 188,850	▲ 6.50%

(注) 下線は契約数の上位5都道府県、減少率の高い上位5県。

図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減



図表 II-5 I S D N のインターフェース別、都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	基本インターフェース				一次群インターフェース			
	平成 30 年度末 契約数…(1)	平成 29 年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)÷(2)%	平成 30 年度末 契約数…(1)	平成 29 年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)÷(2)%
北海道	116,055	125,374	▲ 9,319	▲ 7.43%	787	808	▲ 21	▲ 2.60%
青森県	22,536	24,456	▲ 1,920	▲ 7.85%	118	124	▲ 6	▲ 4.84%
岩手県	24,172	25,928	▲ 1,756	▲ 6.77%	97	100	▲ 3	▲ 3.00%
宮城県	48,994	52,458	▲ 3,464	▲ 6.60%	449	435	▲ 14	▲ 3.22%
秋田県	18,294	19,806	▲ 1,512	▲ 7.63%	97	99	▲ 2	▲ 2.02%
山形県	19,657	21,274	▲ 1,617	▲ 7.60%	93	96	▲ 3	▲ 3.13%
福島県	33,518	36,088	▲ 2,570	▲ 7.12%	125	134	▲ 9	▲ 6.72%
茨城県	46,688	50,787	▲ 4,099	▲ 8.07%	250	277	▲ 27	▲ 9.75%
栃木県	34,712	37,890	▲ 3,178	▲ 8.39%	263	271	▲ 8	▲ 2.95%
群馬県	34,139	37,445	▲ 3,306	▲ 8.83%	228	277	▲ 49	▲ 17.69%
埼玉県	117,783	127,097	▲ 9,314	▲ 7.33%	898	923	▲ 25	▲ 2.71%
千葉県	100,981	108,923	▲ 7,942	▲ 7.29%	1,028	1,066	▲ 38	▲ 3.56%
東京都	476,007	510,787	▲ 34,780	▲ 6.81%	15,873	16,485	▲ 612	▲ 3.71%
神奈川県	167,789	180,573	▲ 12,784	▲ 7.08%	2,668	2,752	▲ 84	▲ 3.05%
新潟県	41,720	45,173	▲ 3,453	▲ 7.64%	160	167	▲ 7	▲ 4.19%
富山県	22,293	23,629	▲ 1,336	▲ 5.65%	159	175	▲ 16	▲ 9.14%
石川県	24,520	26,104	▲ 1,584	▲ 6.07%	186	208	▲ 22	▲ 10.58%
福井県	15,667	16,937	▲ 1,270	▲ 7.50%	75	88	▲ 13	▲ 14.77%
山梨県	15,409	16,822	▲ 1,413	▲ 8.40%	78	80	▲ 2	▲ 2.50%
長野県	41,981	46,038	▲ 4,057	▲ 8.81%	200	224	▲ 24	▲ 10.71%
岐阜県	39,703	42,317	▲ 2,614	▲ 6.18%	197	203	▲ 6	▲ 2.96%
静岡県	73,513	78,385	▲ 4,872	▲ 6.22%	386	411	▲ 25	▲ 6.08%
愛知県	152,646	163,259	▲ 10,613	▲ 6.50%	1,371	1,459	▲ 88	▲ 6.03%
三重県	36,363	38,356	▲ 1,993	▲ 5.20%	170	170	0	0.00%
滋賀県	25,892	27,381	▲ 1,489	▲ 5.44%	144	152	▲ 8	▲ 5.26%
京都府	54,208	57,341	▲ 3,133	▲ 5.46%	341	350	▲ 9	▲ 2.57%
大阪府	232,199	248,123	▲ 15,924	▲ 6.42%	3,972	4,285	▲ 313	▲ 7.30%
兵庫県	88,503	94,127	▲ 5,624	▲ 5.97%	779	796	▲ 17	▲ 2.14%
奈良県	20,836	22,217	▲ 1,381	▲ 6.22%	95	105	▲ 10	▲ 9.52%
和歌山県	16,323	17,437	▲ 1,114	▲ 6.39%	63	65	▲ 2	▲ 3.08%
鳥取県	12,032	12,901	▲ 869	▲ 6.74%	54	65	▲ 11	▲ 16.92%
島根県	15,405	16,170	▲ 765	▲ 4.73%	128	135	▲ 7	▲ 5.19%
岡山県	40,761	43,059	▲ 2,298	▲ 5.34%	221	238	▲ 17	▲ 7.14%
広島県	63,269	65,442	▲ 2,173	▲ 3.32%	365	383	▲ 18	▲ 4.70%
山口県	28,633	30,008	▲ 1,375	▲ 4.58%	128	135	▲ 7	▲ 5.19%
徳島県	14,429	15,194	▲ 765	▲ 5.03%	71	79	▲ 8	▲ 10.13%
香川県	21,397	22,657	▲ 1,260	▲ 5.56%	148	153	▲ 5	▲ 3.27%
愛媛県	25,832	27,581	▲ 1,749	▲ 6.34%	152	170	▲ 18	▲ 10.59%
高知県	14,955	15,776	▲ 821	▲ 5.20%	74	80	▲ 6	▲ 7.50%
福岡県	111,003	117,118	▲ 6,115	▲ 5.22%	1,068	1,121	▲ 53	▲ 4.73%
佐賀県	13,904	14,702	▲ 798	▲ 5.43%	60	59	▲ 1	▲ 1.69%
長崎県	25,234	26,487	▲ 1,253	▲ 4.73%	152	158	▲ 6	▲ 3.80%
熊本県	32,442	34,446	▲ 2,004	▲ 5.82%	183	196	▲ 13	▲ 6.63%
大分県	25,078	26,393	▲ 1,315	▲ 4.98%	97	109	▲ 12	▲ 11.01%
宮崎県	20,156	21,200	▲ 1,044	▲ 4.92%	118	121	▲ 3	▲ 2.48%
鹿児島県	30,663	32,514	▲ 1,851	▲ 5.69%	123	137	▲ 14	▲ 10.22%
沖縄県	22,202	23,503	▲ 1,301	▲ 5.54%	252	283	▲ 31	▲ 10.95%
全国計	2,680,496	2,867,683	▲ 187,187	▲ 6.53%	34,744	36,407	▲ 1,663	▲ 4.57%

(注) 基本インターフェース：ISDN の基本的なインターフェース。64kbps の B チャンネル（音声やデータの伝送に使用）2 本と 16kbps の D チャンネル（発着信の制御に使用）1 本で構成。

一次群インターフェース：主に高速・大容量の通信回線を必要とする企業ユーザー等に使用されるインターフェース。通常、64kbps の B チャンネル 23 本と 64kbps の D チャンネル 1 本で構成。

2 通信圏の状況

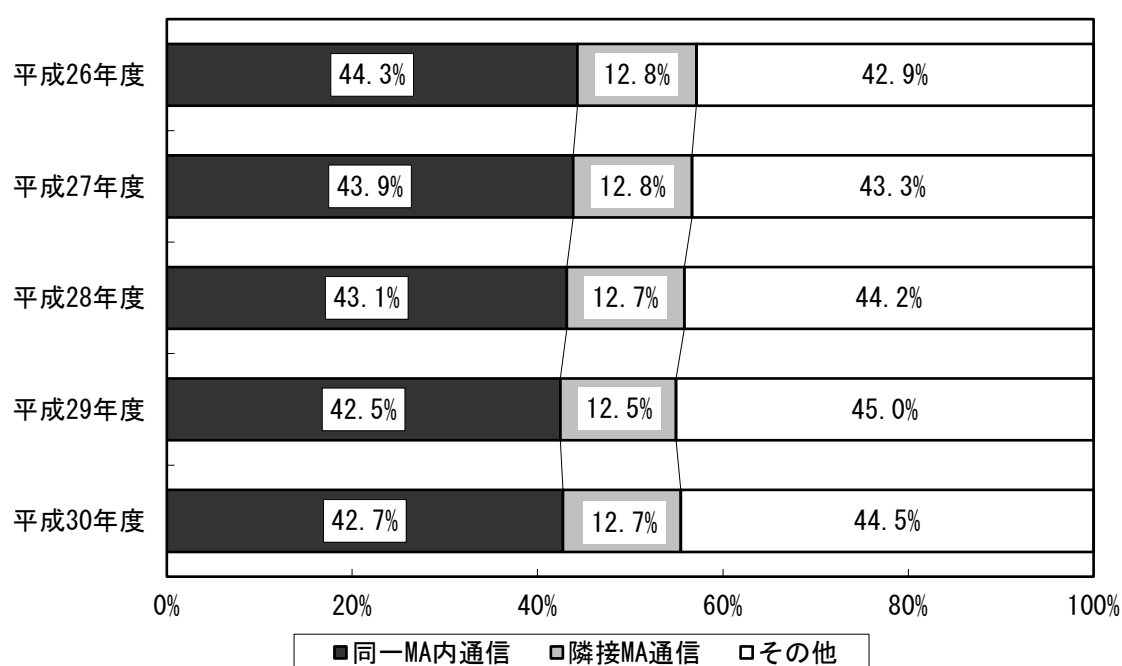
(1) 同一MA内

各MA（Message Area：単位料金区域。NTT東西であれば昼間3分8.5円（税抜）で通信できる地域。平成30年度末現在、全国に561あります。）の加入電話及びISDNから発信される通信のうち、同一MA内に終始する通信回数の比率は、全国平均で42.7%であり、前年度と比べ0.3ポイントの増加となっています。

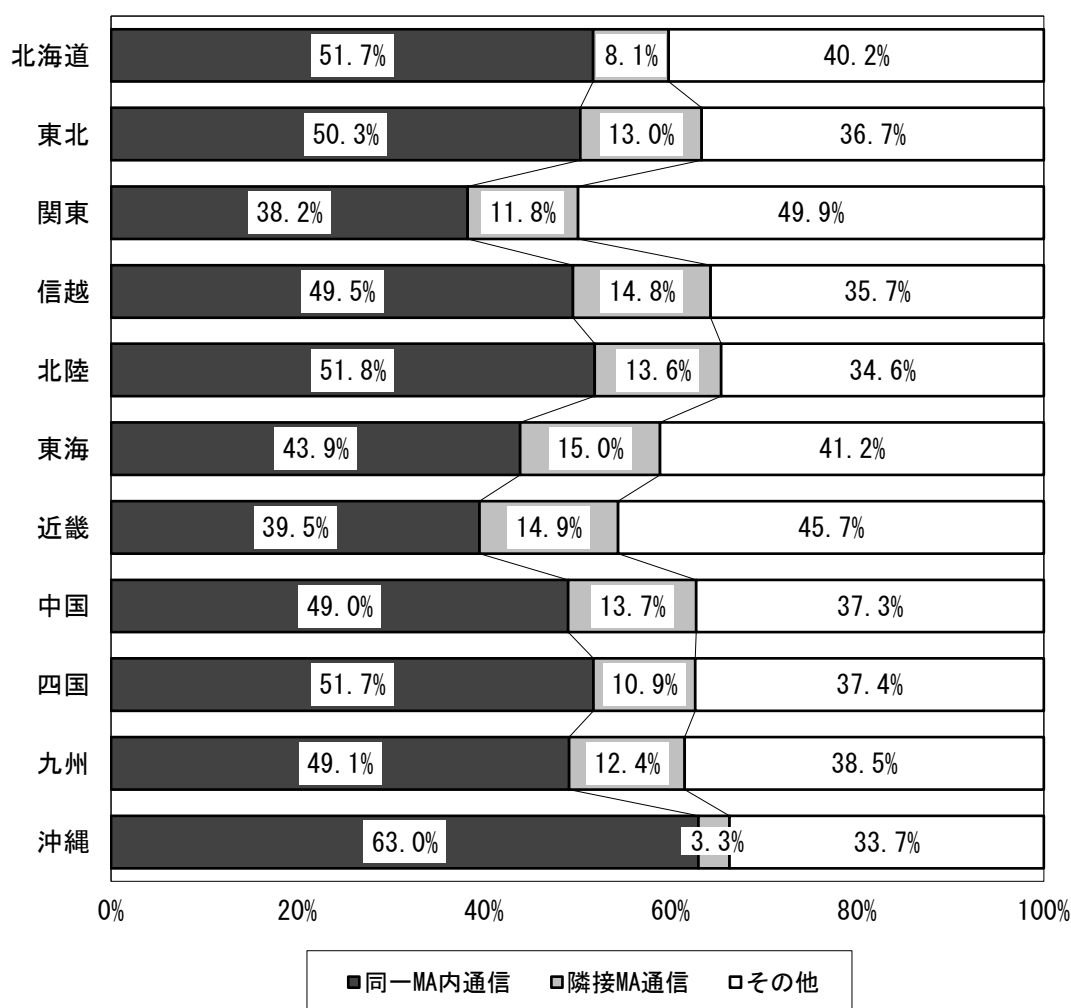
また、隣接MAとの通信回数の比率は12.7%となっています。全体の55.5%の通信が同一MA内または隣接MA間で行われており、近年その割合は減少傾向にありましたが、平成30年度は増加に転じました。

【図表 II-6、図表 II-7】

図表 II-6 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国、通信回数）



図表 II-7 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）



※各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

信越（新潟県、長野県）

北陸（富山県、石川県、福井県）

東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

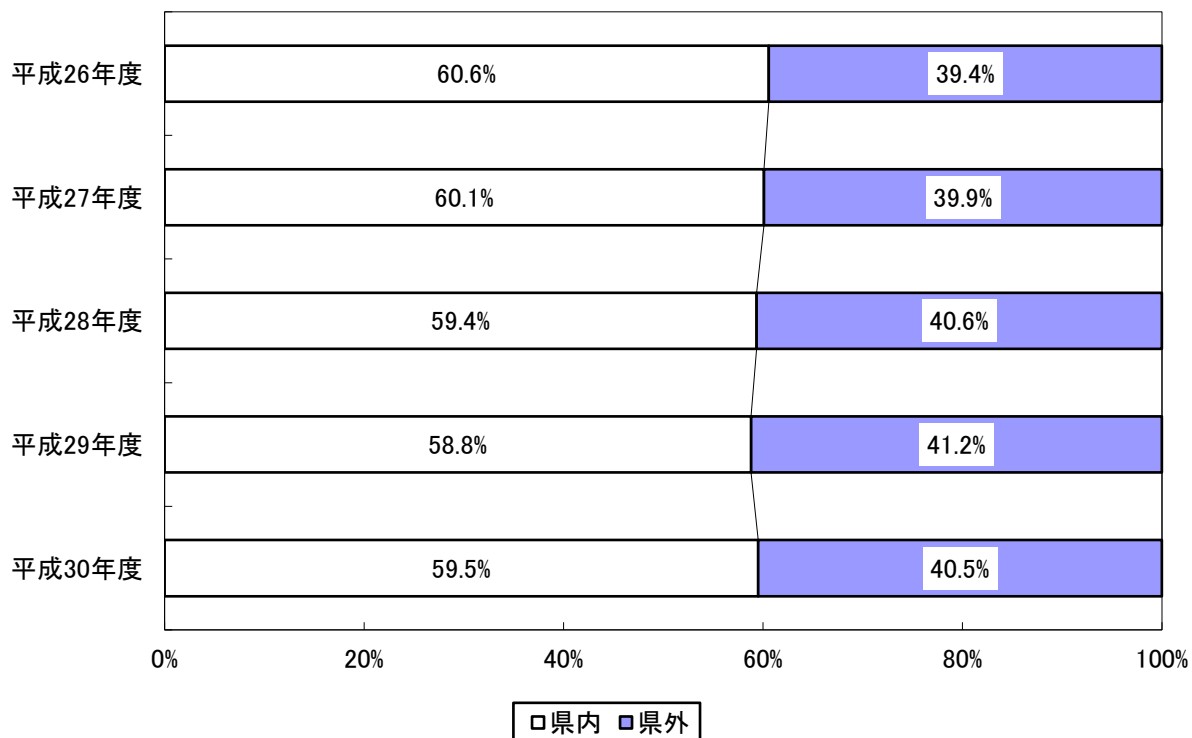
(2) 同一都道府県内

同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国で 59.5%となっており、近年は減少傾向にありましたが、平成 30 年度は増加に転じました。

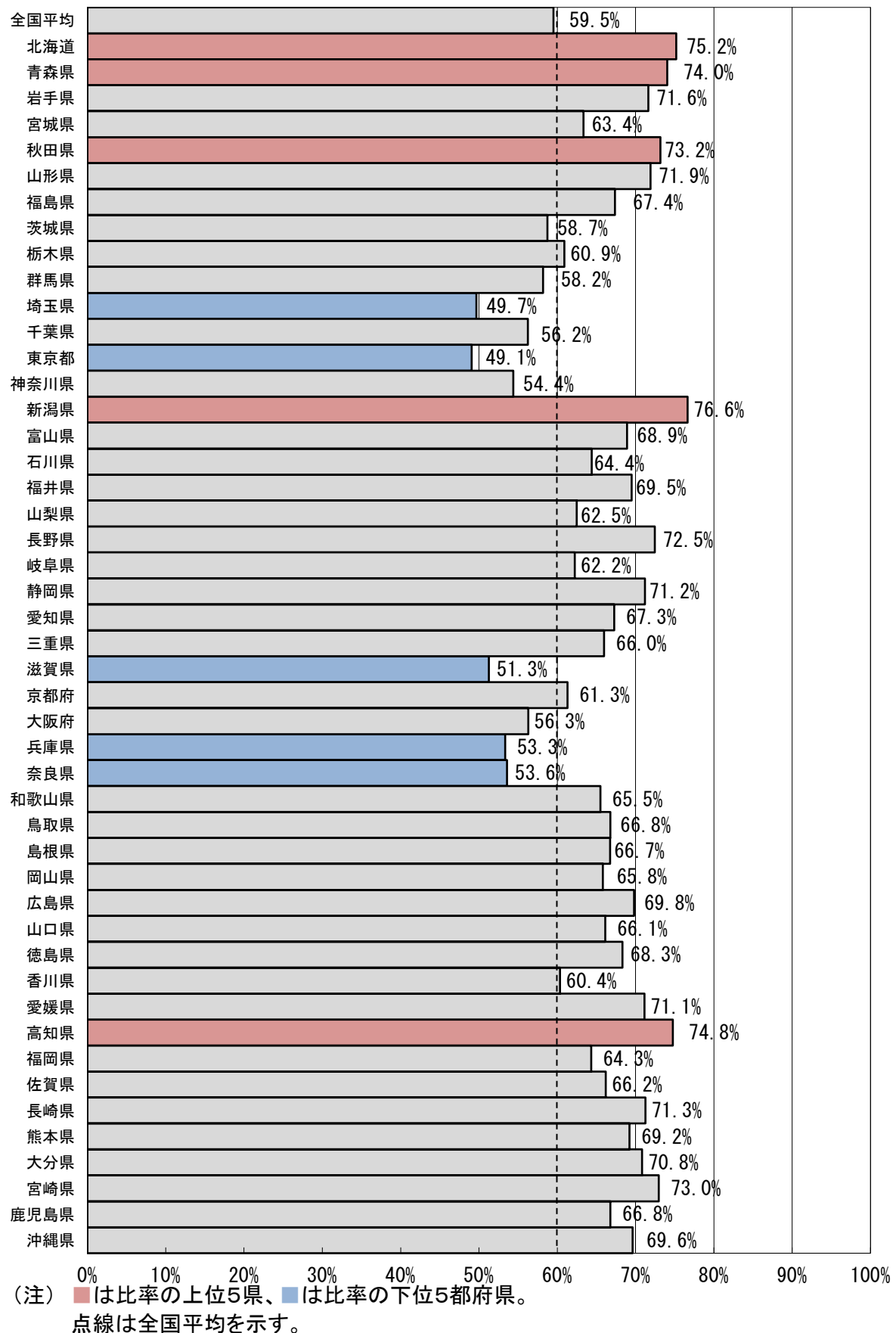
都道府県別にみると差があり、東京都や埼玉県、滋賀県等では比較的低く、新潟県や北海道等では比較的高くなっています。

【図表 II-8、図表 II-9】

図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国）



図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(3) 同一地域ブロック内

同一地域ブロック内に終始する通信回数の比率は平均で 76.3%であり、ほとんどの通信が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示しています。

【図表 II-10】

図表 II-10 地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
北海道	403 (75.2%)	18 (3.4%)	69 (12.8%)	4 (0.7%)	1 (0.3%)	11 (2.0%)	17 (3.1%)	4 (0.7%)	2 (0.3%)	8 (1.5%)	1 (0.1%)	536 (100.0%)
東北	7 (0.9%)	624 (81.3%)	94 (12.3%)	7 (0.9%)	2 (0.3%)	11 (1.4%)	14 (1.8%)	3 (0.4%)	1 (0.2%)	4 (0.6%)	1 (0.1%)	767 (100.0%)
関東	82 (1.5%)	151 (2.8%)	4,135 (76.0%)	96 (1.8%)	45 (0.8%)	255 (4.7%)	351 (6.5%)	96 (1.8%)	46 (0.8%)	163 (3.0%)	19 (0.3%)	5,439 (100.0%)
信越	2 (0.4%)	5 (1.4%)	51 (14.0%)	283 (77.0%)	3 (0.9%)	9 (2.5%)	9 (2.4%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	2 (0.6%)	0 (0.1%)	368 (100.0%)
北陸	1 (0.3%)	2 (0.7%)	19 (8.2%)	3 (1.3%)	170 (74.4%)	9 (3.9%)	21 (9.3%)	1 (0.6%)	1 (0.3%)	2 (1.0%)	0 (0.1%)	228 (100.0%)
東海	5 (0.4%)	8 (0.6%)	136 (10.6%)	11 (0.8%)	11 (0.9%)	997 (77.5%)	91 (7.1%)	8 (0.6%)	4 (0.3%)	14 (1.1%)	2 (0.2%)	1,285 (100.0%)
近畿	14 (0.6%)	20 (0.9%)	252 (11.5%)	23 (1.0%)	23 (1.1%)	101 (4.6%)	1,601 (73.5%)	55 (2.5%)	29 (1.3%)	57 (2.6%)	6 (0.3%)	2,180 (100.0%)
中国	2 (0.4%)	2 (0.3%)	47 (7.3%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)	9 (1.5%)	47 (7.3%)	498 (77.5%)	9 (1.5%)	23 (3.6%)	1 (0.1%)	643 (100.0%)
四国	1 (0.4%)	1 (0.5%)	22 (7.6%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	5 (1.5%)	22 (7.6%)	14 (4.9%)	222 (75.3%)	4 (1.5%)	0 (0.1%)	294 (100.0%)
九州	5 (0.5%)	7 (0.6%)	91 (8.1%)	5 (0.4%)	4 (0.4%)	21 (1.9%)	64 (5.6%)	21 (1.8%)	6 (0.6%)	898 (79.6%)	5 (0.4%)	1,128 (100.0%)
沖縄	1 (0.6%)	1 (1.0%)	10 (11.2%)	0 (0.4%)	0 (0.5%)	2 (2.3%)	7 (7.1%)	1 (0.9%)	0 (0.5%)	5 (5.7%)	64 (69.6%)	92 (100.0%)
全国	523 (4.0%)	838 (6.5%)	4,926 (38.0%)	434 (3.3%)	264 (2.0%)	1,429 (11.0%)	2,243 (17.3%)	702 (5.4%)	320 (2.5%)	1,182 (9.1%)	99 (0.8%)	12,961 (100.0%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

信越（新潟県、長野県）

北陸（富山県、石川県、福井県）

東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

3 地域間の通信の交流状況

(1) 都道府県間の交流

都道府県間における固定系通信のトラフィック交流状況を見ると、ほとんどの都道府県において、ある都道府県から発信された通信の着信先は発信元都道府県とその近隣県が上位を占めるとともに、東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、他の全ての道府県から発信された通信の着信先として上位5位以内となっています。

一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低くなっていますが、西日本においては、多くの県で上位5位に入るとともに、特に近畿、中国、四国地方の府県では、東京都よりも上位となっています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位となっています。

【図表 II-11】

図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）

（単位：百万回）

発信 総発信量	着信都道府県									
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位	9 位	10 位
北海道 536	北海道 403	東京都 43	宮城県 12	大阪府 9	神奈川県 8	埼玉県 6	愛知県 6	千葉県 6	福岡県 4	兵庫県 3
青森県 105	青森県 78	宮城県 7	東京都 6	岩手県 3	北海道 1	秋田県 1	神奈川県 1	埼玉県 1	大阪府 1	愛知県 1
岩手県 108	岩手県 77	宮城県 10	東京都 6	青森県 3	秋田県 2	山形県 2	神奈川県 1	埼玉県 1	大阪府 1	北海道 1
宮城県 227	宮城県 144	東京都 22	福島県 9	岩手県 7	山形県 6	青森県 4	神奈川県 3	秋田県 3	大阪府 3	北海道 3
秋田県 86	秋田県 63	宮城県 5	東京都 5	山形県 2	岩手県 1	青森県 1	神奈川県 1	大阪府 1	埼玉県 1	千葉県 1
山形県 90	山形県 64	宮城県 8	東京都 6	神奈川県 1	埼玉県 1	福島県 1	新潟県 1	大阪府 1	秋田県 1	千葉県 1
福島県 151	福島県 102	宮城県 14	東京都 14	埼玉県 3	神奈川県 2	茨城県 2	大阪府 2	千葉県 1	栃木県 1	愛知県 1
茨城県 194	茨城県 114	東京都 24	千葉県 15	埼玉県 14	栃木県 5	神奈川県 4	大阪府 3	福島県 2	愛知県 2	群馬県 2
栃木県 129	栃木県 78	東京都 17	埼玉県 9	茨城県 4	群馬県 4	神奈川県 3	大阪府 2	千葉県 2	福島県 1	愛知県 1
群馬県 147	群馬県 86	東京都 19	埼玉県 9	新潟県 6	栃木県 5	神奈川県 3	大阪府 3	千葉県 2	愛知県 2	長野県 2
埼玉県 545	埼玉県 271	東京都 115	千葉県 29	神奈川県 17	群馬県 11	大阪府 11	茨城県 9	栃木県 7	愛知県 7	北海道 5
千葉県 473	千葉県 266	東京都 99	埼玉県 19	神奈川県 16	茨城県 10	大阪府 9	愛知県 5	北海道 4	福岡県 3	静岡県 3
東京都 3,098	東京都 1,520	神奈川県 203	埼玉県 160	大阪府 157	千葉県 125	愛知県 95	北海道 62	福岡県 62	静岡県 52	兵庫県 49
神奈川県 796	神奈川県 433	東京都 171	大阪府 21	埼玉県 21	千葉県 17	静岡県 14	愛知県 13	北海道 8	兵庫県 8	福岡県 7
新潟県 196	新潟県 150	東京都 16	埼玉県 3	大阪府 3	神奈川県 2	長野県 2	愛知県 2	千葉県 2	群馬県 1	宮城県 1
富山県 83	富山県 57	石川県 5	東京都 5	大阪府 3	愛知県 2	京都府 2	神奈川県 1	福井県 1	新潟県 1	埼玉県 1
石川県 92	石川県 59	大阪府 5	富山県 5	東京都 5	愛知県 3	京都府 3	福井県 3	神奈川県 1	新潟県 1	福岡県 1
福井県 54	福井県 37	大阪府 3	東京都 3	石川県 2	京都府 2	愛知県 1	富山県 1	兵庫県 0	神奈川県 0	滋賀県 0
山梨県 56	山梨県 35	東京都 7	埼玉県 4	静岡県 2	神奈川県 2	長野県 1	愛知県 1	大阪府 1	千葉県 1	茨城県 0
長野県 171	長野県 124	東京都 15	新潟県 6	愛知県 4	千葉県 2	埼玉県 2	大阪府 2	神奈川県 2	群馬県 2	山梨県 1
岐阜県 156	岐阜県 97	愛知県 28	東京都 8	大阪府 6	神奈川県 2	三重県 1	埼玉県 1	静岡県 1	兵庫県 1	長野県 1
静岡県 315	静岡県 224	東京都 24	愛知県 24	神奈川県 9	大阪府 9	埼玉県 3	千葉県 2	岐阜県 1	兵庫県 1	福岡県 1
愛知県 687	愛知県 462	東京都 47	大阪府 31	岐阜県 23	兵庫県 20	静岡県 16	三重県 15	神奈川県 9	埼玉県 6	長野県 5
三重県 128	三重県 84	愛知県 17	大阪府 7	東京都 6	岐阜県 1	神奈川県 1	京都府 1	兵庫県 1	静岡県 1	奈良県 1

(単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位	9 位	10 位
滋賀県 98	滋賀県 50	大阪府 16	京都府 12	東京都 5	愛知県 2	兵庫県 1	岐阜県 1	神奈川県 1	三重県 1	福岡県 1
京都府 227	京都府 139	大阪府 35	東京都 13	滋賀県 6	兵庫県 5	愛知県 3	神奈川県 2	奈良県 2	福岡県 2	埼玉県 1
大阪府 1,288	大阪府 725	東京都 102	兵庫県 74	京都府 40	愛知県 39	福岡県 23	神奈川県 22	奈良県 18	埼玉県 15	広島県 15
兵庫県 417	兵庫県 222	大阪府 86	東京都 26	愛知県 8	神奈川県 7	京都府 7	福岡県 5	岡山県 4	埼玉県 4	千葉県 4
奈良県 80	奈良県 43	大阪府 17	京都府 7	東京都 4	兵庫県 1	愛知県 1	三重県 1	和歌山県 1	神奈川県 1	福岡県 0
和歌山県 70	和歌山県 46	大阪府 9	東京都 4	京都府 3	愛知県 1	兵庫県 1	神奈川県 1	三重県 1	奈良県 0	福岡県 0
鳥取県 45	鳥取県 30	島根県 3	広島県 2	大阪府 2	東京都 2	岡山県 1	兵庫県 1	愛知県 0	神奈川県 0	福岡県 0
島根県 65	島根県 44	広島県 4	東京都 4	大阪府 3	鳥取県 2	神奈川県 1	埼玉県 1	千葉県 1	岡山県 1	兵庫県 1
岡山県 156	岡山県 103	広島県 14	大阪府 10	東京都 7	兵庫県 3	香川県 2	福岡県 2	神奈川県 1	愛知県 1	鳥取県 1
広島県 265	広島県 185	大阪府 14	東京都 13	岡山県 10	山口県 8	福岡県 4	島根県 4	兵庫県 3	愛知県 3	神奈川県 2
山口県 112	山口県 74	福岡県 11	広島県 9	東京都 5	大阪府 4	神奈川県 1	愛知県 1	兵庫県 1	岡山県 1	千葉県 0
徳島県 49	徳島県 33	大阪府 3	香川県 3	東京都 2	広島県 2	兵庫県 1	愛媛県 1	神奈川県 0	愛知県 0	高知県 0
香川県 91	香川県 55	大阪府 6	東京都 5	愛媛県 4	広島県 3	徳島県 3	高知県 2	岡山県 2	兵庫県 1	神奈川県 1
愛媛県 100	愛媛県 71	東京都 5	大阪府 5	香川県 4	広島県 4	高知県 1	福岡県 1	兵庫県 1	神奈川県 1	岡山県 1
高知県 55	高知県 41	東京都 2	大阪府 2	香川県 2	広島県 2	愛媛県 1	神奈川県 1	兵庫県 0	愛知県 0	徳島県 0
福岡県 516	福岡県 332	東京都 33	大阪府 26	熊本県 12	佐賀県 10	大分県 9	長崎県 9	鹿児島県 7	愛知県 7	神奈川県 6
佐賀県 52	佐賀県 35	福岡県 9	東京都 2	長崎県 2	大阪府 1	熊本県 0	愛知県 0	神奈川県 0	京都府 0	広島県 0
長崎県 106	長崎県 76	福岡県 10	東京都 5	大阪府 3	佐賀県 2	熊本県 1	神奈川県 1	愛知県 1	兵庫県 1	埼玉県 1
熊本県 132	熊本県 91	福岡県 15	東京都 5	大阪府 4	鹿児島県 2	宮崎県 1	神奈川県 1	愛知県 1	大分県 1	長崎県 1
大分県 92	大分県 65	福岡県 12	東京都 3	大阪府 3	熊本県 2	神奈川県 1	宮崎県 1	愛知県 1	広島県 0	兵庫県 0
宮崎県 83	宮崎県 61	福岡県 5	東京都 3	鹿児島県 3	熊本県 2	大阪府 2	愛知県 1	神奈川県 1	大分県 1	埼玉県 0
鹿児島県 147	鹿児島県 98	福岡県 9	東京都 6	大阪府 5	宮崎県 3	熊本県 3	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 2	千葉県 1
沖縄県 92	沖縄県 64	東京都 7	大阪府 5	福岡県 4	神奈川県 1	愛知県 1	埼玉県 1	兵庫県 1	千葉県 1	北海道 1

東京

大阪

(2) 東京都、愛知県及び大阪府に関する相互通信

通信回数ベースの場合、東京都内に終始する通信の比率は全国通信の 11.7%となっています。また、発着信を合計すると、東京都が関係する通信※は全国通信の 31.2%を占めており、同様に愛知県が関係する通信は 7.6%、大阪府が関係する通信は 14.2%となっています。

なお、これら都府県に關係する通信は総通信回数の 49.3%を占めており、通信時間についてもほぼ同様の傾向にあります。

※東京都が關係する通信とは、東京都が発信元又は着信先となっている通信を意味する。

【図表 II-12】

図表 II-12 東京都、愛知県及び大阪府等の発着信比率

・ 通信回数

(単位：百万回)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	1,520 (11.7%)	95 (0.7%)	157 (1.2%)	1,326 (10.2%)	3,098 (23.9%)
愛知県	47 (0.4%)	462 (3.6%)	31 (0.2%)	146 (1.1%)	687 (5.3%)
大阪府	102 (0.8%)	39 (0.3%)	725 (5.6%)	422 (3.3%)	1,288 (9.9%)
その他	793 (6.1%)	159 (1.2%)	366 (2.8%)	6,569 (50.7%)	7,887 (60.9%)
全国	2,463 (19.0%)	756 (5.8%)	1,280 (9.9%)	8,463 (65.3%)	12,961 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信回数が全国の都道府県の総通信回数に占める割合。

・ 通信時間

(単位：万時間)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	4,132 (11.9%)	233 (0.7%)	390 (1.1%)	3,307 (9.5%)	8,062 (23.2%)
愛知県	199 (0.6%)	1,089 (3.1%)	73 (0.2%)	339 (1.0%)	1,700 (4.9%)
大阪府	397 (1.1%)	86 (0.2%)	1,704 (4.9%)	1,074 (3.1%)	3,262 (9.4%)
その他	2,703 (7.8%)	423 (1.2%)	877 (2.5%)	17,763 (51.1%)	21,766 (62.6%)
全国	7,432 (21.4%)	1,831 (5.3%)	3,044 (8.7%)	22,483 (64.6%)	34,790 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信時間が全国の都道府県の総通信時間に占める割合。

4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

加入電話

事務用では、午前の業務時間である 9～12 時、午後の業務時間である 13～18 時の比率が高くなっています。

一方、住宅用は 9～10 時のほか、16 時以降の時間帯の比率が高く、16～17 時にもピークが発生しています。

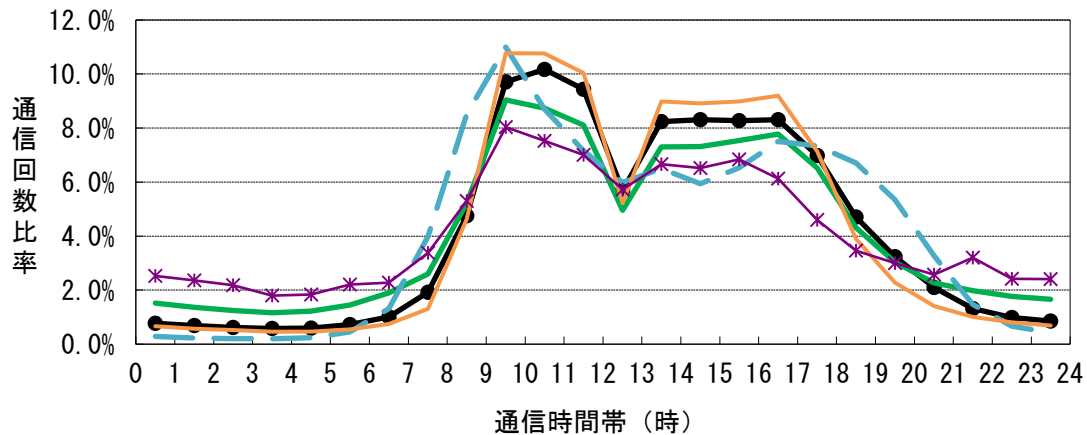
I S D N

通話モードについては、ほぼ事務用加入電話の傾向と類似しており、事務用の利用が多いものと考えられます。

通信モードについては、通話モードとは異なる傾向を示しており、深夜においても比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-13】

図表 II-13 時間帯別通信回数



● 加入電話全体（中継事業者のISDNを含む）	■ 事務用 加入電話（NTT東西）
■ 住宅用 加入電話（NTT東西）	■ ISDN通話モード（中継事業者のISDN含まず）
＊ ISDN通信モード（中継事業者のISDN含まず）	

時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
加入電話 全体	92 0.8%	83 0.7%	75 0.6%	70 0.6%	71 0.6%	87 0.7%	122 1.0%	230 1.9%	570 4.8%	1,162 9.7%	1,218 10.2%	1,130 9.4%
事務用 加入電話	15 1.5%	14 1.4%	13 1.3%	12 1.2%	12 1.2%	15 1.5%	19 1.9%	26 2.6%	53 5.2%	92 9.0%	89 8.7%	82 8.1%
住・事別の比率	87.3%	88.8%	89.0%	88.5%	87.1%	80.7%	65.7%	46.2%	44.8%	52.1%	57.0%	60.0%
住宅用 加入電話	2 0.3%	2 0.2%	2 0.2%	2 0.2%	2 0.2%	4 0.5%	10 1.3%	31 4.0%	65 8.5%	84 11.0%	67 8.7%	55 7.2%
住・事別の比率	12.7%	11.2%	11.0%	11.5%	12.9%	19.3%	34.3%	53.8%	55.2%	47.9%	43.0%	40.0%
ISDN 通話モード	6 0.7%	5 0.6%	5 0.5%	4 0.5%	4 0.5%	5 0.5%	7 0.8%	12 1.3%	43 4.6%	100 10.8%	100 10.8%	93 10.0%
ISDN 通信モード	2 2.5%	1 2.4%	1 2.2%	1 1.8%	1 1.8%	1 2.2%	1 2.3%	2 3.4%	3 5.3%	5 8.0%	5 7.5%	4 7.0%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
681 5.7%	987 8.2%	995 8.3%	990 8.3%	994 8.3%	836 7.0%	564 4.7%	387 3.2%	252 2.1%	158 1.3%	118 1.0%	103 0.9%	11,971 100.0%
50 5.0%	74 7.3%	74 7.3%	76 7.5%	79 7.8%	66 6.5%	44 4.3%	31 3.0%	23 2.3%	20 2.0%	18 1.8%	17 1.7%	1,013 100.0%
52.2%	59.8%	61.9%	60.4%	57.8%	54.0%	45.9%	42.9%	47.8%	64.0%	77.7%	83.7%	56.9%
46 6.0%	50 6.5%	46 5.9%	50 6.5%	58 7.5%	56 7.3%	51 6.7%	41 5.3%	25 3.3%	11 1.5%	5 0.7%	3 0.4%	767 100.0%
47.8%	40.2%	38.1%	39.6%	42.2%	46.0%	54.1%	57.1%	52.2%	36.0%	22.3%	16.3%	43.1%
48 5.2%	83 9.0%	83 8.9%	83 9.0%	85 9.2%	66 7.1%	36 3.9%	21 2.3%	13 1.4%	9 1.0%	8 0.8%	6 0.7%	928 100.0%
4 5.7%	4 6.7%	4 6.5%	4 6.8%	4 6.1%	3 4.6%	2 3.5%	2 3.0%	2 2.6%	2 3.2%	2 2.4%	2 2.4%	62 100.0%

(注) 1 上段：通信回数（百万回）

下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

2 住・事別の比率は、NTT 東西の住宅用・事務用別の比率

3 ISDN は基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

(2) 通信時間

加入電話

住宅用では、9～10 時のほか、夜間の比率が高いことが特徴であり、19～20 時にもピークが発生しています。一方、事務用のピークは通信回数の傾向と類似しています。

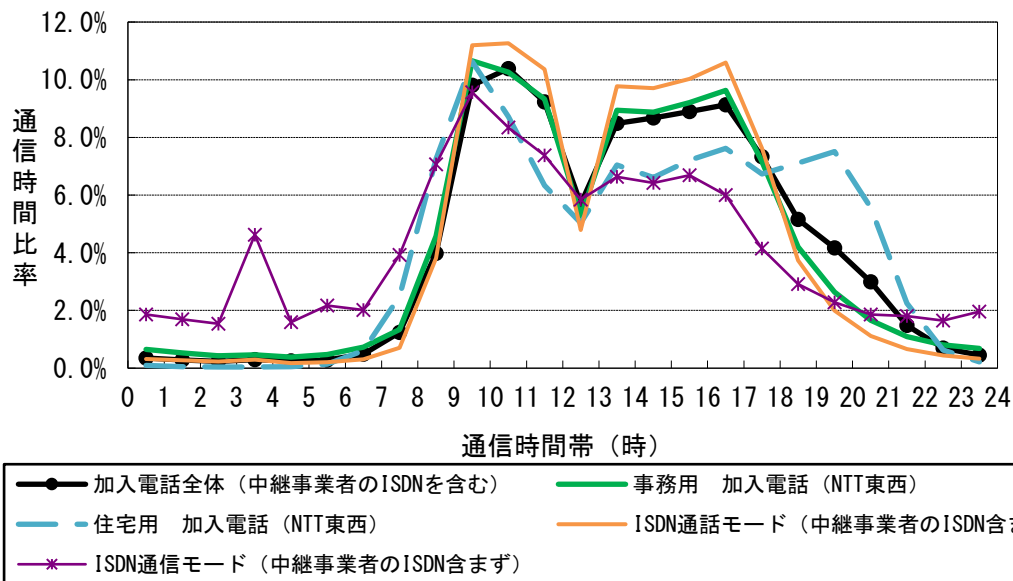
I S D N

通話モードについては、事務用加入電話と同様の傾向になっています。

通信モードについては、9～10 時にピークがあり、通話モードと比べ、夜間も比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-14】

図表 II-14 時間帯別通信時間比率



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
加入電話 全体	116 0.4%	92 0.3%	76 0.2%	97 0.3%	83 0.3%	92 0.3%	157 0.5%	404 1.2%	1,291 4.0%	3,183 9.8%	3,368 10.4%	2,993 9.2%
事務用 加入電話	11 0.7%	9 0.5%	7 0.4%	7 0.5%	6 0.4%	8 0.5%	12 0.7%	22 1.3%	74 4.6%	172 10.7%	166 10.3%	151 9.3%
住・事別の比率	73.4%	79.6%	80.2%	81.3%	75.6%	57.5%	32.0%	17.5%	19.9%	28.3%	31.6%	36.7%
住宅用 加入電話	4 0.1%	2 0.1%	2 0.0%	2 0.0%	2 0.0%	6 0.1%	25 0.6%	103 2.5%	298 7.3%	436 10.6%	358 8.7%	260 6.3%
住・事別の比率	26.6%	20.4%	19.8%	18.7%	24.4%	42.5%	68.0%	82.5%	80.1%	71.7%	68.4%	63.3%
ISDN 通話モード	7 0.3%	6 0.3%	5 0.2%	7 0.3%	4 0.2%	4 0.2%	7 0.3%	15 0.7%	83 3.8%	243 11.2%	244 11.3%	225 10.4%
ISDN 通信モード	4 1.9%	3 1.7%	3 1.5%	9 4.6%	3 1.6%	4 2.2%	4 2.0%	7 3.9%	13 7.1%	18 9.6%	16 8.3%	14 7.4%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
1,851 5.7%	2,753 8.5%	2,813 8.7%	2,885 8.9%	2,961 9.1%	2,377 7.3%	1,673 5.2%	1,352 4.2%	970 3.0%	479 1.5%	227 0.7%	145 0.4%	32,435 100.0%
85 5.3%	144 8.9%	143 8.9%	149 9.2%	156 9.6%	116 7.2%	68 4.2%	43 2.6%	27 1.7%	18 1.1%	13 0.8%	11 0.7%	1,614 100.0%
29.2%	33.3%	34.6%	33.4%	33.2%	29.5%	18.9%	12.1%	10.5%	16.0%	33.3%	55.5%	28.2%
207 5.0%	289 7.0%	271 6.6%	296 7.2%	313 7.6%	276 6.7%	292 7.1%	308 7.5%	229 5.6%	92 2.2%	26 0.6%	9 0.2%	4,104 100.0%
70.8%	66.7%	65.4%	66.6%	66.8%	70.5%	81.1%	87.9%	89.5%	84.0%	66.7%	44.5%	71.8%
104 4.8%	212 9.8%	210 9.7%	217 10.0%	230 10.6%	165 7.6%	81 3.7%	43 2.0%	24 1.1%	14 0.7%	10 0.4%	7 0.3%	2,167 100.0%
5.8%	6.6%	6.4%	6.7%	6.0%	4.1%	2.9%	2.3%	1.9%	1.8%	1.6%	2.0%	188 100.0%

(注) 1 上段：通信時間 (万時間)

下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

2 住・事別の比率は、NTT 東西の住宅用・事務用別の比率

3 ISDN は基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

(3) 1 通話（通信）当たりの時間

加入電話

加入電話全体では、10～30 秒までの通信が多くなっています。これを事務用と住宅用の別にみると、事務用通信では 30 秒以下の通信が全体の約 5 割、1 分以下の通信では 7 割以上を占め、比較的短時間で終わる通信が多くなっています。一方住宅用通信は、3 分を超える通信が 2 割を超えており、比較的通信時間は長くなっています。

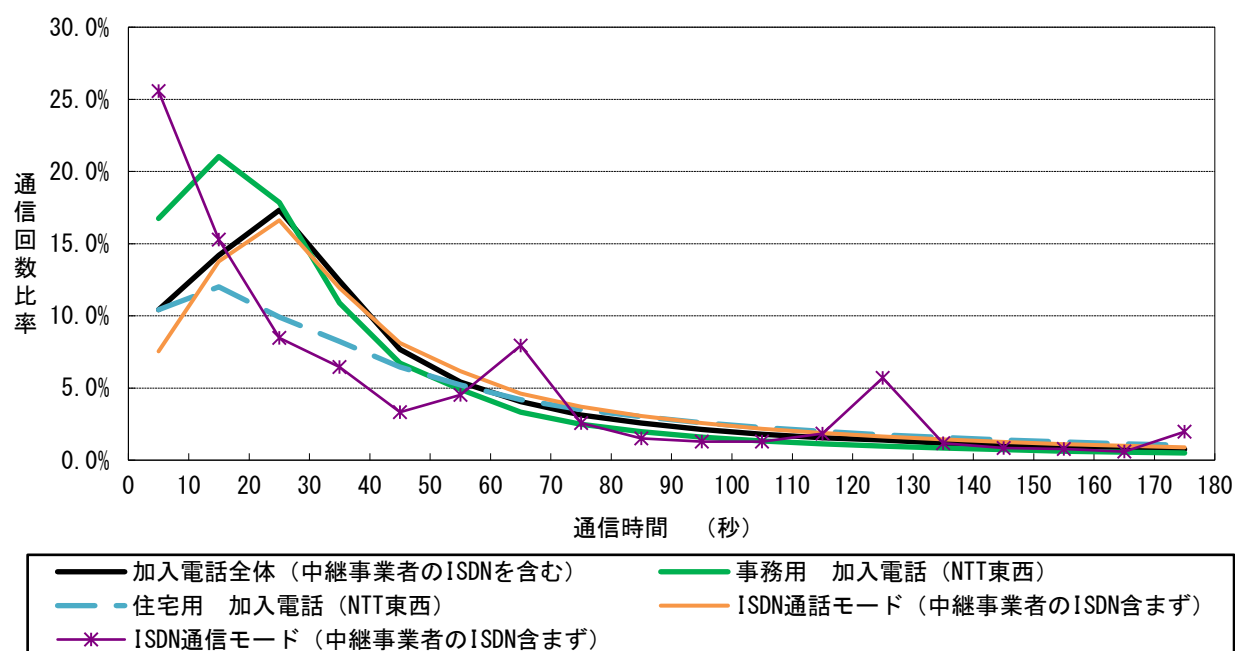
I S D N

通話モードでは、1 通信当たり 20～30 秒までの通信が一番多く、それを起点としてなだらかに下降しており、加入電話全体の傾向と類似しています。

通信モードでは、1 通信当たり 0～10 秒までの通信が最も多くなっています。

【図表 II-15】

図表 II-15 1通信当たりの通信時間比率



	0～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100
加入電話 全体	1,249 10.4%	1,699 14.2%	2,074 17.3%	1,486 12.4%	919 7.7%	647 5.4%	484 4.0%	374 3.1%	307 2.6%	256 2.1%
事務用 加入電話	170 16.7%	213 21.0%	181 17.9%	110 10.9%	68 6.7%	50 4.9%	34 3.3%	25 2.5%	20 2.0%	16 1.6%
住・事別の比率	68.0%	69.8%	70.4%	63.7%	57.9%	55.4%	51.1%	48.3%	46.6%	45.0%
住宅用 加入電話	80 10.4%	92 12.0%	76 9.9%	63 8.2%	50 6.5%	40 5.2%	32 4.2%	27 3.5%	23 3.0%	20 2.6%
住・事別の比率	32.0%	30.2%	29.6%	36.3%	42.1%	44.6%	48.9%	51.7%	53.4%	55.0%
ISDN 通話モード	70 7.5%	128 13.8%	154 16.6%	111 11.9%	75 8.1%	57 6.2%	43 4.6%	34 3.7%	28 3.1%	24 2.6%
ISDN 通信モード	16 25.6%	10 15.3%	5 8.5%	4 6.5%	2 3.3%	3 4.5%	5 7.9%	2 2.6%	1 1.5%	1 1.3%

100～	110～	120～	130～	140～	150～	160～	170～	180～	合計
214 1.8%	185 1.5%	168 1.4%	141 1.2%	122 1.0%	109 0.9%	97 0.8%	90 0.8%	1,350 11.3%	11,971 100.0%
13 1.3%	11 1.1%	10 1.0%	8 0.8%	7 0.7%	6 0.6%	6 0.6%	5 0.5%	59 5.8%	1,013 100.0%
43.5%	42.7%	42.1%	41.3%	40.5%	39.8%	39.4%	38.9%	25.9%	56.9%
17 2.3%	15 2.0%	13 1.8%	12 1.6%	11 1.4%	10 1.3%	9 1.1%	8 1.0%	169 22.0%	767 100.0%
56.5%	57.3%	57.9%	58.7%	59.5%	60.2%	60.6%	61.1%	74.1%	43.1%
20 2.2%	17 1.9%	15 1.6%	13 1.4%	12 1.3%	10 1.1%	9 1.0%	8 0.9%	98 10.5%	928 100.0%
1 1.3%	1 1.8%	4 5.7%	1 1.2%	1 0.8%	0 0.8%	0 0.6%	1 2.0%	6 8.9%	62 100.0%

(注) 1 上段：通信回数百万回)

下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

2 住・事別の比率は、NTT 東西の住宅用・事務用別の比率

3 ISDN は基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

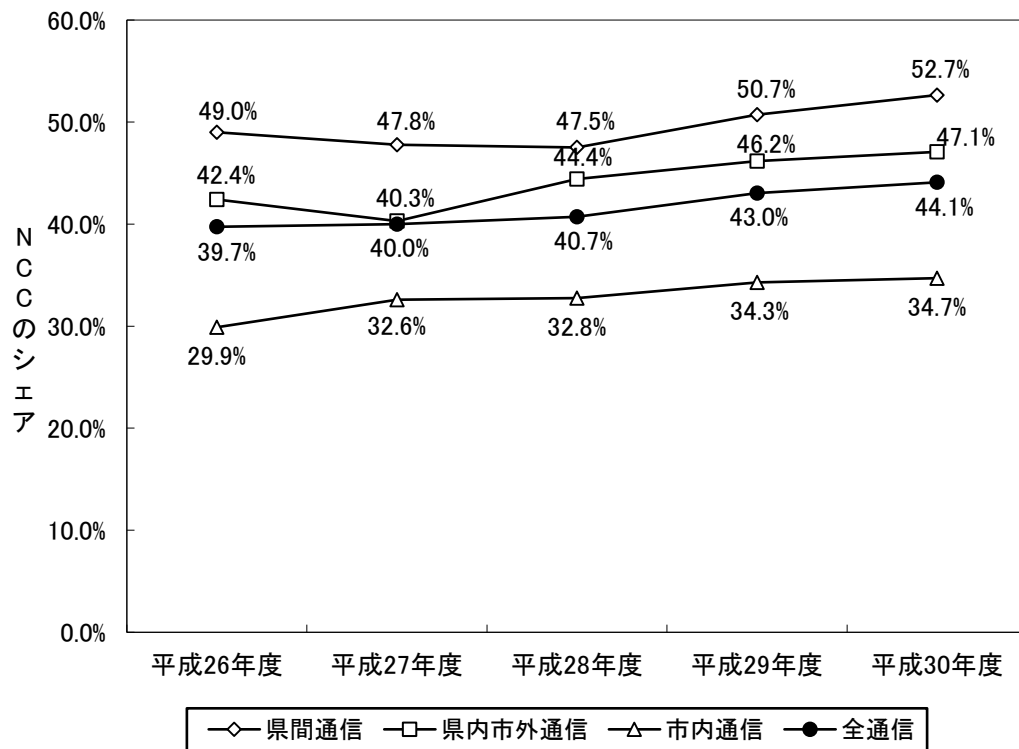
5 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

固定系通信のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者（NCC）の通信回数のシェアは、全体では44.1%、対前年度比1.1ポイント増となっています。このうち、県間通信では52.7%、対前年度比2.0ポイント増となっています。さらに県内市外通信では47.1%、対前年度比0.9ポイント増、市内通信では34.7%、対前年度比0.4ポイント増となっています。

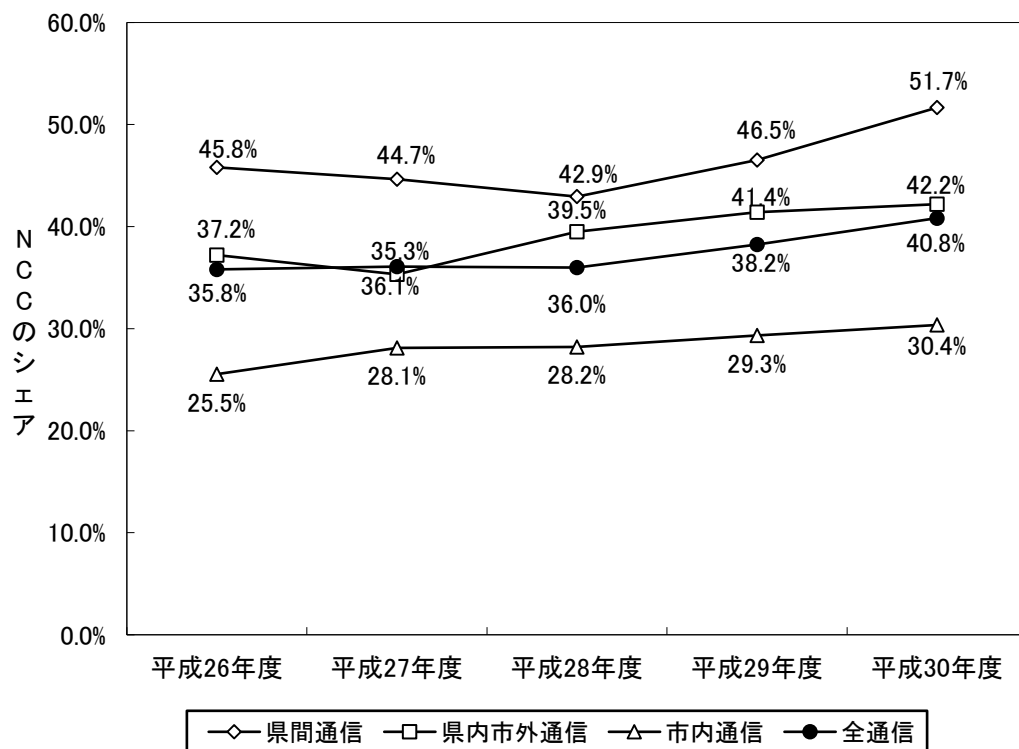
通信時間のシェアは、全体で40.8%、対前年度比2.6ポイント増となっています。このうち、県間通信では51.7%と、対前年度比5.2ポイント増となっています。県内市外通信では42.2%、対前年度比0.8ポイント増、市内通信では30.4%、対前年度比1.1ポイント増となっています。

【図表 II-16～II-22】

図表 II-16 固定系通信におけるN C Cの通信回数のシェアの推移

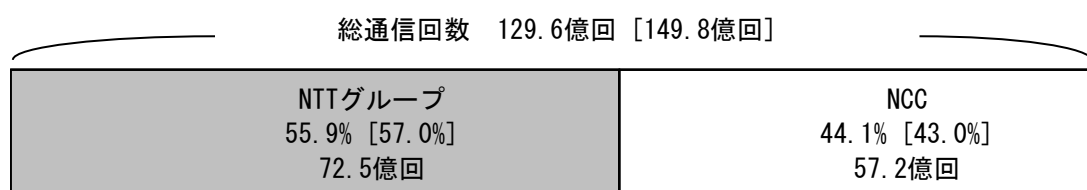


図表 II-17 固定系通信におけるN C Cの通信時間のシェアの推移

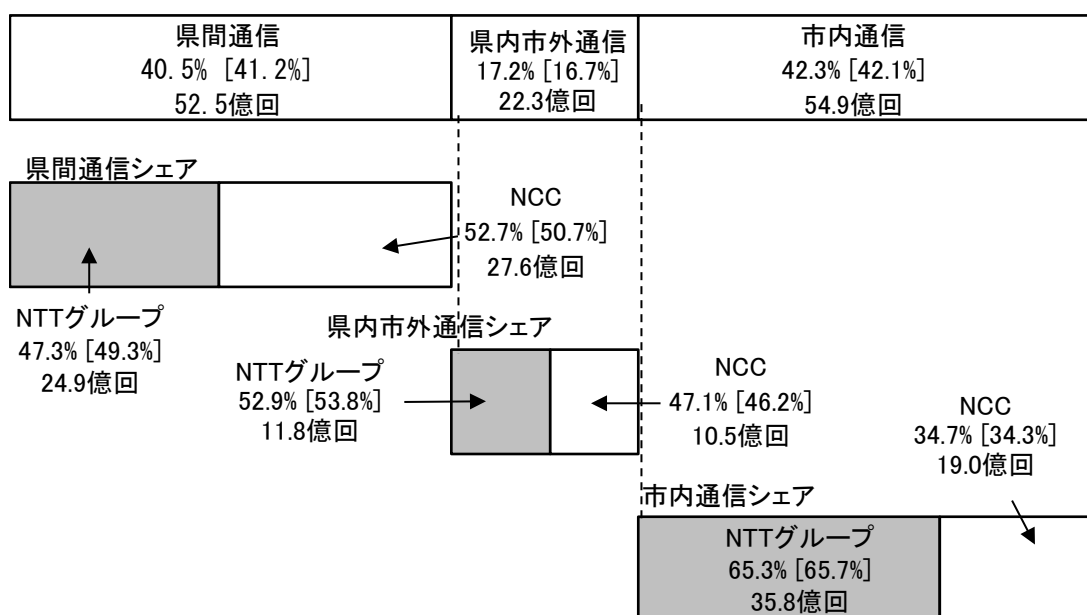


図表 II-18 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及び
NCCの通信回数のシェア

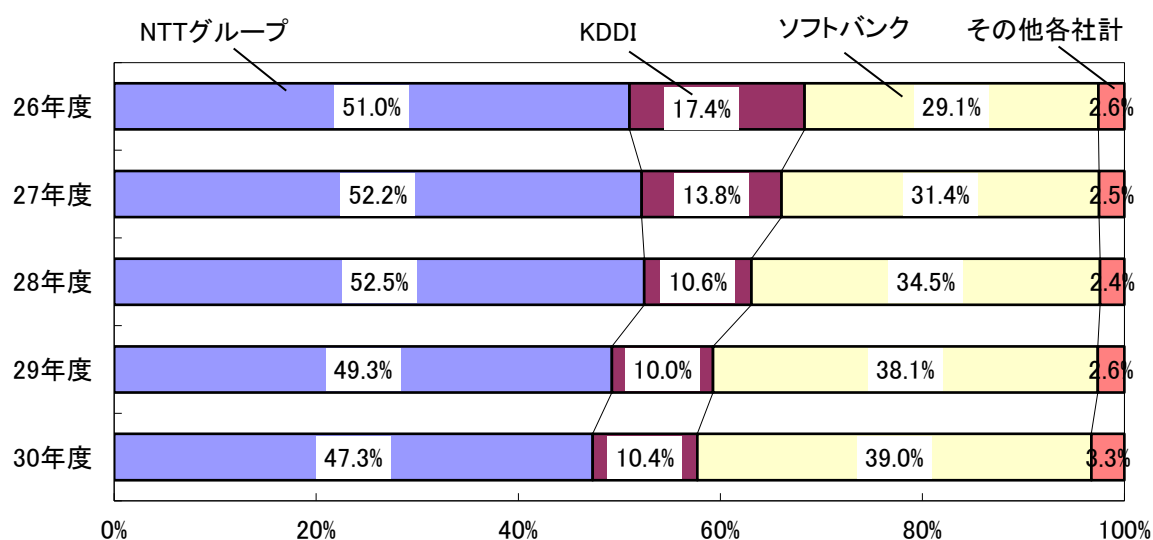
(1) 全通信に占めるシェア



(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア

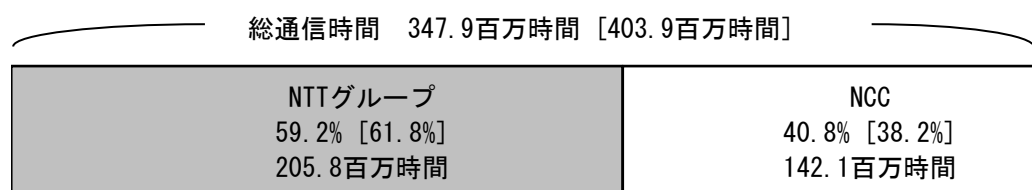


図表 II-19 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移

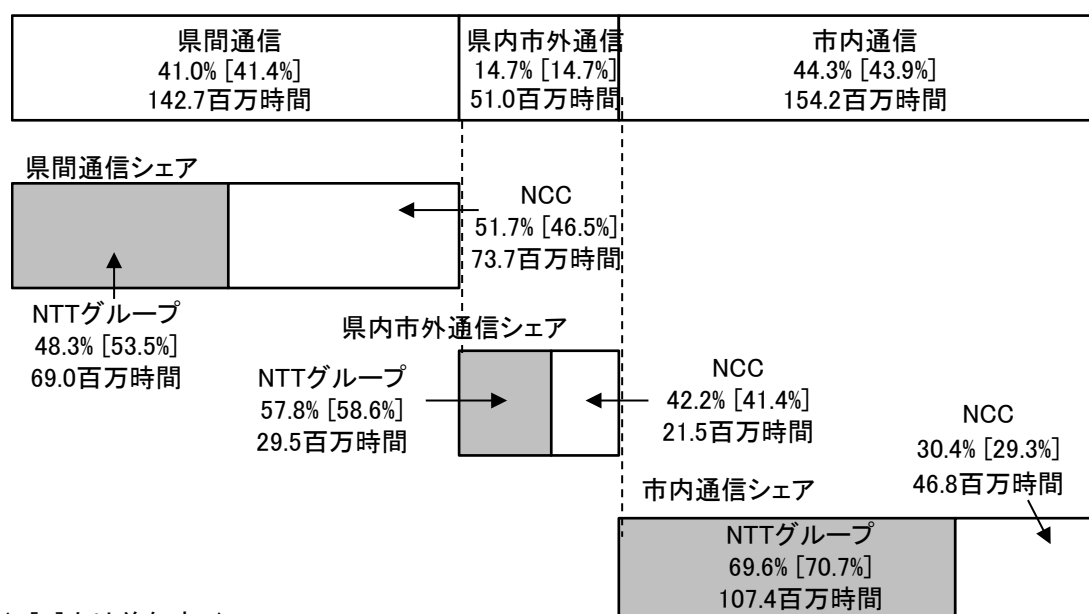


図表 II-20 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

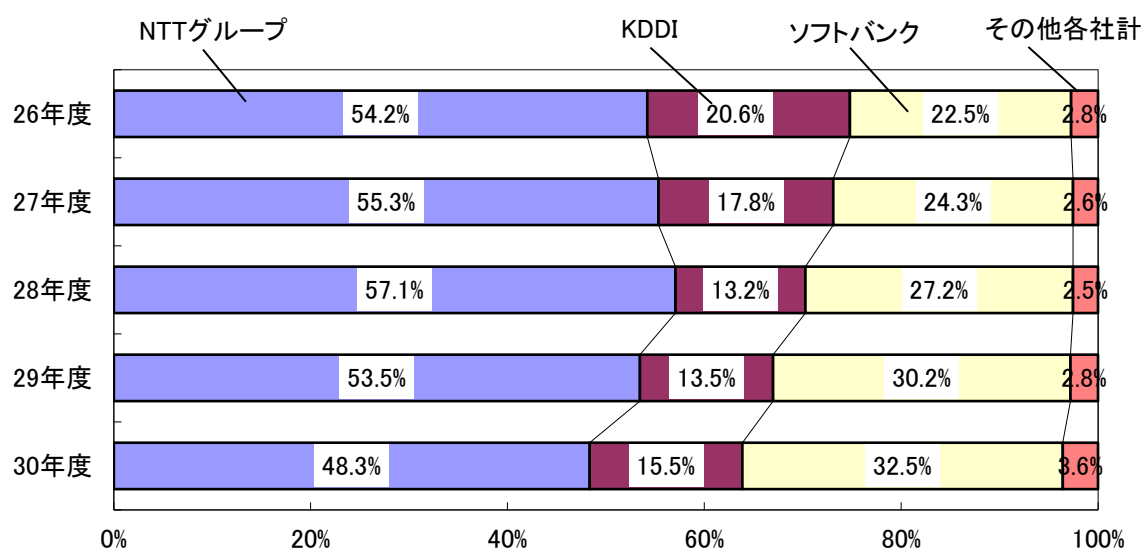


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア

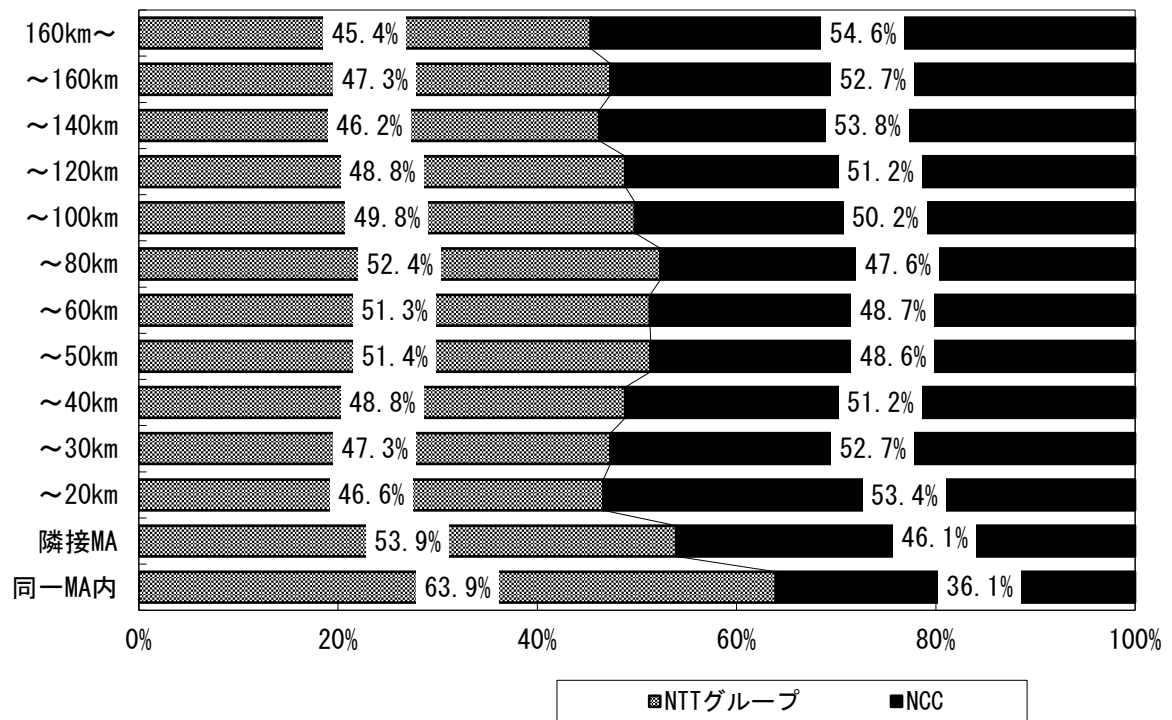


([]内は前年度)

図表 II-21 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移



図表 II-22 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア



III I P 電話の利用状況

1 利用番号数・通信量の状況

(1) 利用番号数

平成 30 年度末の I P 電話の総利用番号数は 4,341 万件であり、対前年度比 2.0% 増となっています。

なお、0ABJ-IP 電話の利用番号数は 3,446 万件、050-IP 電話の利用番号数は 895 万件となっています。

(2) 通信量

I P 電話発の通信回数は 164.0 億回（対前年度比 1.9%増）、通信時間は 483.9 百万時間（対前年度比 1.1%減）となっています。

固定系発・I P 電話着の通信回数は 1.3 億回（対前年度比 11.6%減）、通信時間は 4.4 百万時間（対前年度比 10.9%減）となっています。

【図表 III-1】

図表 III-1 利用番号数・通信量

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総利用番号数<万件>	3,565 (5.5%)	3,847 (7.9%)	4,099 (6.5%)	4,255 (3.8%)	4,341 (2.0%)
(うち 0ABJ-IP 電話)	2,848 (7.5%)	3,077 (8.0%)	3,245 (5.5%)	3,364 (3.7%)	3,446 (2.4%)
(うち 050-IP 電話)	717 (▲1.6%)	770 (7.4%)	853 (10.8%)	891 (4.5%)	895 (0.4%)
通信回数<億回>	149.2 (2.9%)	151.4 (1.5%)	156.5 (3.3%)	162.3 (3.8%)	165.3 (1.8%)
IP 電話→加入電話、 ISDN、IP 電話、携帯 電話・PHS	146.5 (3.2%)	149.1 (1.8%)	154.8 (3.8%)	160.9 (3.9%)	164.0 (1.9%)
固定系→IP 電話	2.7 (▲10.7%)	2.3 (▲15.3%)	1.6 (▲29.7%)	1.4 (▲12.0%)	1.3 (▲11.6%)
通信時間<百万時間>	521.0 (▲2.9%)	497.6 (▲4.5%)	499.3 (0.3%)	494.5 (▲1.0%)	488.3 (▲1.2%)
IP 電話→加入電話、 ISDN、IP 電話、携帯 電話・PHS	509.2 (▲2.6%)	488.6 (▲4.1%)	493.5 (1.0%)	489.5 (▲0.8%)	483.9 (▲1.1%)
固定系→IP 電話	11.8 (▲13.7%)	9.0 (▲23.5%)	5.8 (▲35.6%)	5.0 (▲14.0%)	4.4 (▲10.9%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

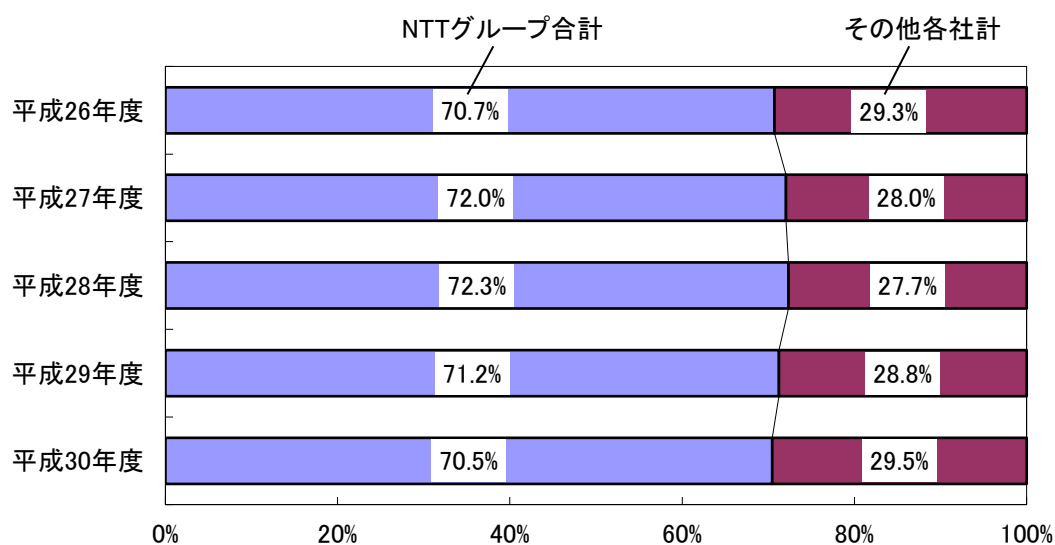
2 総利用番号数は年度末時点の数値。

2 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

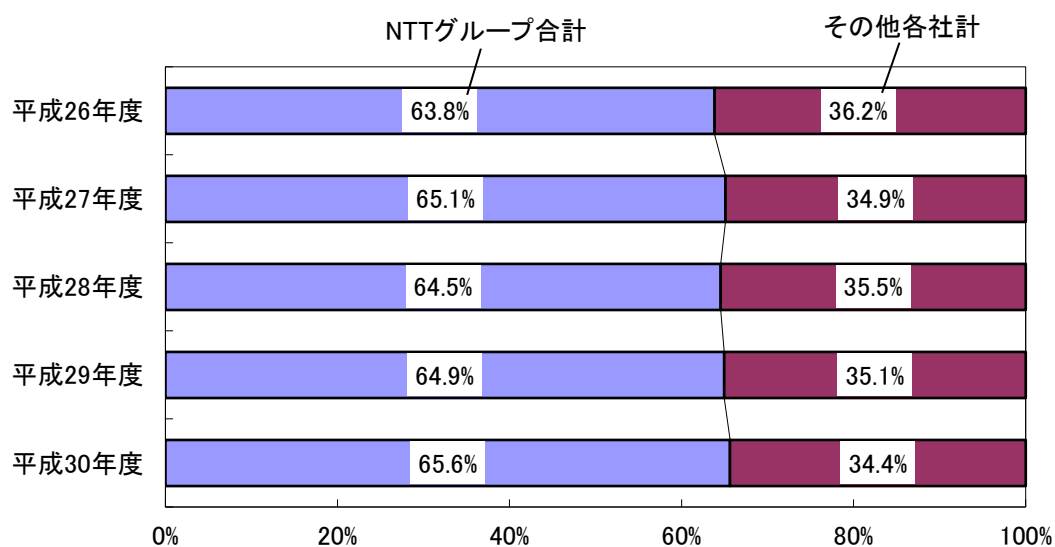
IP電話のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者の通信回数のシェアは29.5%、前年度と比べ0.7ポイント増となっています。通信時間のシェアは34.4%となっています。

【図表 III-2、図表 III-3】

図表 III-2 各事業者別通信回数の比率



図表 III-3 各事業者別通信時間の比率



IV 移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成 30 度末の移動系通信（携帯電話・PHS）の総契約数は、1 億 7,987 万契約で、対前年度比 4.1%増（708 万契約増）となっています。

携帯電話の契約数は 1 億 7,782 万契約、対前年度比 4.5%増（762 万契約増）となっています。

PHSの契約数は 206 万契約、対前年度比 20.8%減（54 万契約減）となっています。

(2) 通信量

通信回数は、携帯電話・PHS発については、466.3 億回、対前年度比 4.1%減となっています。固定系発・携帯電話・PHS着は、21.2 億回、対前年度比 7.8%減となっています。

通信時間は、携帯電話・PHS発については、2,127.2 百万時間、対前年度比で 2.4%減となっています。固定系発・携帯電話・PHS着は、63.3 百万時間、対前年度比 6.5%減となっています。

【図表 IV-1】

図表 IV-1 契約数・通信量の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総契約数<万契約>	15,786 (5.5%)	16,056 (1.7%)	16,685 (3.9%)	17,279 (3.6%)	17,987 (4.1%)
携帯電話	15,270 (6.0%)	15,656 (2.5%)	16,350 (4.4%)	17,019 (4.1%)	17,782 (4.5%)
PHS	516 (▲7.0%)	400 (▲22.5%)	336 (▲16.1%)	260 (▲22.6%)	206 (▲20.8%)
通信回数<億回>	559.6 (▲5.9%)	546.9 (▲2.3%)	529.6 (▲3.2%)	509.1 (▲3.9%)	487.5 (▲4.2%)
携帯電話・PHS→ 加入電話、ISDN、 IP 電話、携帯電話・PHS	526.5 (▲5.4%)	518.1 (▲1.6%)	503.9 (▲2.7%)	486.1 (▲3.5%)	466.3 (▲4.1%)
固定系→携帯電話・PHS	33.2 (▲13.0%)	28.8 (▲13.3%)	25.6 (▲10.9%)	23.0 (▲10.1%)	21.2 (▲7.8%)
通信時間<百万時間>	2,214.9 (▲1.5%)	2,312.4 (4.4%)	2,305.5 (▲0.3%)	2,248.1 (▲2.5%)	2,190.4 (▲2.6%)
携帯電話・PHS→ 加入電話、ISDN、 IP 電話、携帯電話・PHS	2,122.4 (▲1.0%)	2,230.6 (5.1%)	2,231.5 (0.0%)	2,180.5 (▲2.3%)	2,127.2 (▲2.4%)
固定系→携帯電話・PHS	92.5 (▲12.0%)	81.7 (▲11.6%)	74.1 (▲9.4%)	67.7 (▲8.6%)	63.3 (▲6.5%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 総契約数は年度末時点の数値。

(3) 都道府県別契約数

契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 5,362 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、福岡県の順となっており、人口が集中している三大都市圏の契約数が多くなっています。

また、対前年度比をみると、最も増加率が高いのは福岡県（14.35%）であり、次いで東京都（10.72%）、愛知県（7.93%）、長野県（4.72%）、静岡県（1.98%）の順に高い増加率を示しています。

一方、香川県（▲4.67%）、宮城県（▲2.08%）、兵庫県（▲2.00%）、神奈川県（▲1.21%）、和歌山県（▲1.17%）など 28 県では年度別契約者数は減少に転じています。

【図表 IV-2】

図表 IV-2 都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 30 年度末 契約数…(1)	平成 29 年度末 契約数…(1)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3)／(2)％
北海道	5,895,707	5,843,959	51,748	0.89%
青森県	1,193,077	1,192,605	472	0.04%
岩手県	1,168,610	1,167,778	832	0.07%
宮城県	2,680,955	2,737,821	▲ 56,866	▲2.08%
秋田県	918,106	923,138	▲ 5,032	▲0.55%
山形県	1,039,742	1,038,527	1,215	0.12%
福島県	1,868,427	1,875,172	▲ 6,745	▲0.36%
茨城県	2,912,004	2,916,082	▲ 4,078	▲0.14%
栃木県	1,959,606	1,960,781	▲ 1,175	▲0.06%
群馬県	2,020,847	2,001,265	19,582	0.98%
埼玉県	7,896,874	7,836,813	60,061	0.77%
千葉県	6,654,827	6,643,408	11,419	0.17%
東京都	<u>53,622,797</u>	48,432,052	5,190,745	<u>10.72%</u>
神奈川県	<u>10,362,330</u>	10,489,043	▲ 126,713	▲1.21%
新潟県	2,171,151	2,185,331	▲ 14,180	▲0.65%
富山県	1,089,369	1,078,515	10,854	1.01%
石川県	1,190,816	1,196,666	▲ 5,850	▲0.49%
福井県	785,987	787,978	▲ 1,991	▲0.25%
山梨県	852,212	856,877	▲ 4,665	▲0.54%
長野県	2,209,218	2,109,586	99,632	<u>4.72%</u>
岐阜県	2,029,266	2,041,326	▲ 12,060	▲0.59%
静岡県	3,859,571	3,784,624	74,947	<u>1.98%</u>
愛知県	<u>9,617,688</u>	8,911,004	706,684	<u>7.93%</u>
三重県	1,821,398	1,832,030	▲ 10,632	▲0.58%
滋賀県	1,388,804	1,396,090	▲ 7,286	▲0.52%
京都府	2,848,874	2,846,721	2,153	0.08%
大阪府	<u>11,562,119</u>	11,415,942	146,177	1.28%
兵庫県	5,672,086	5,787,715	▲ 115,629	▲2.00%
奈良県	1,341,371	1,346,126	▲ 4,755	▲0.35%
和歌山県	943,434	954,555	▲ 11,121	▲1.17%
鳥取県	547,967	551,930	▲ 3,963	▲0.72%
島根県	670,166	674,419	▲ 4,253	▲0.63%
岡山県	1,976,981	1,991,408	▲ 14,427	▲0.72%
広島県	3,355,221	3,341,318	13,903	0.42%
山口県	1,399,108	1,408,333	▲ 9,225	▲0.66%
徳島県	730,036	732,379	▲ 2,343	▲0.32%
香川県	1,046,049	1,097,300	▲ 51,251	▲4.67%
愛媛県	1,394,763	1,387,275	7,488	0.54%
高知県	699,776	706,034	▲ 6,258	▲0.89%
福岡県	<u>9,278,106</u>	8,113,926	1,164,180	<u>14.35%</u>
佐賀県	804,274	809,666	▲ 5,392	▲0.67%
長崎県	1,331,605	1,341,208	▲ 9,603	▲0.72%
熊本県	1,787,918	1,791,146	▲ 3,228	▲0.18%
大分県	1,147,839	1,137,315	10,524	0.93%
宮崎県	1,057,817	1,061,712	▲ 3,895	▲0.37%
鹿児島県	1,577,438	1,584,914	▲ 7,476	▲0.47%
沖縄県	1,490,457	1,470,177	20,280	1.38%
全国計	179,872,794	172,789,990	7,082,804	4.10%

(注) 下線は契約数上位5都府県、増加率の高い上位5都府県。

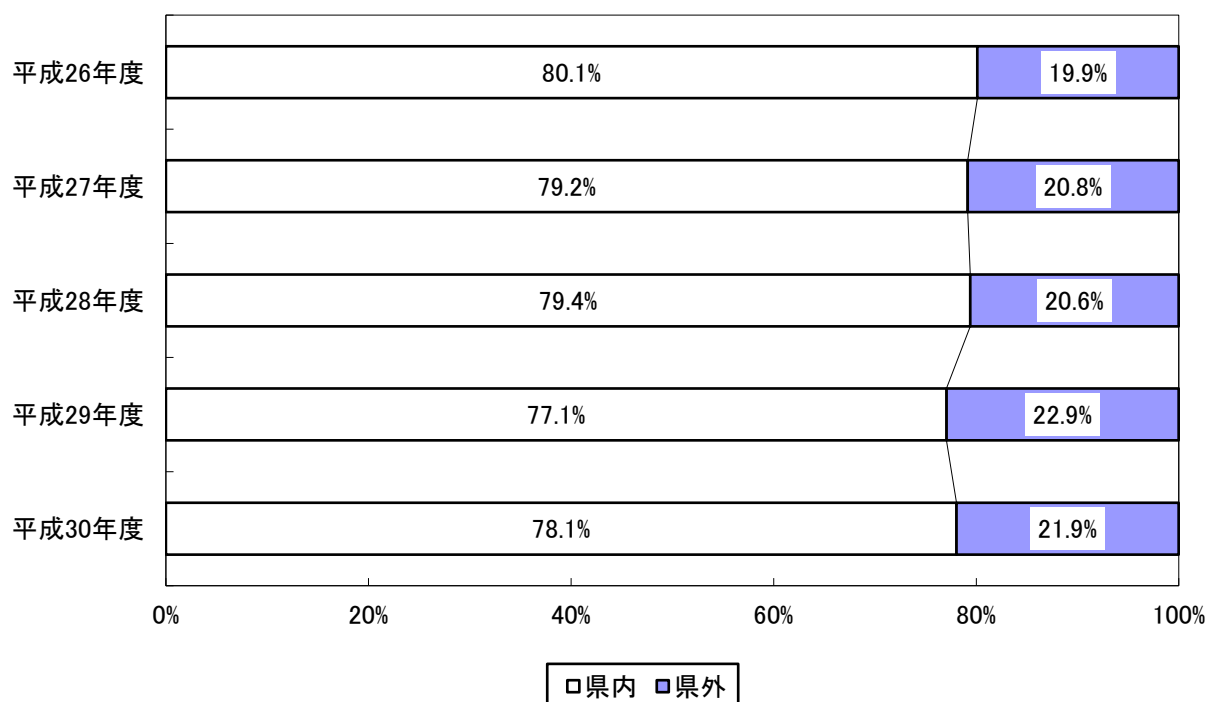
2 通信圏の状況

(1) 同一都道府県内の通信

携帯電話・PHSの同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国で78.1%となっており、前年度から1.0ポイント増加しました。

【図表 IV-3】

図表 IV-3 同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移

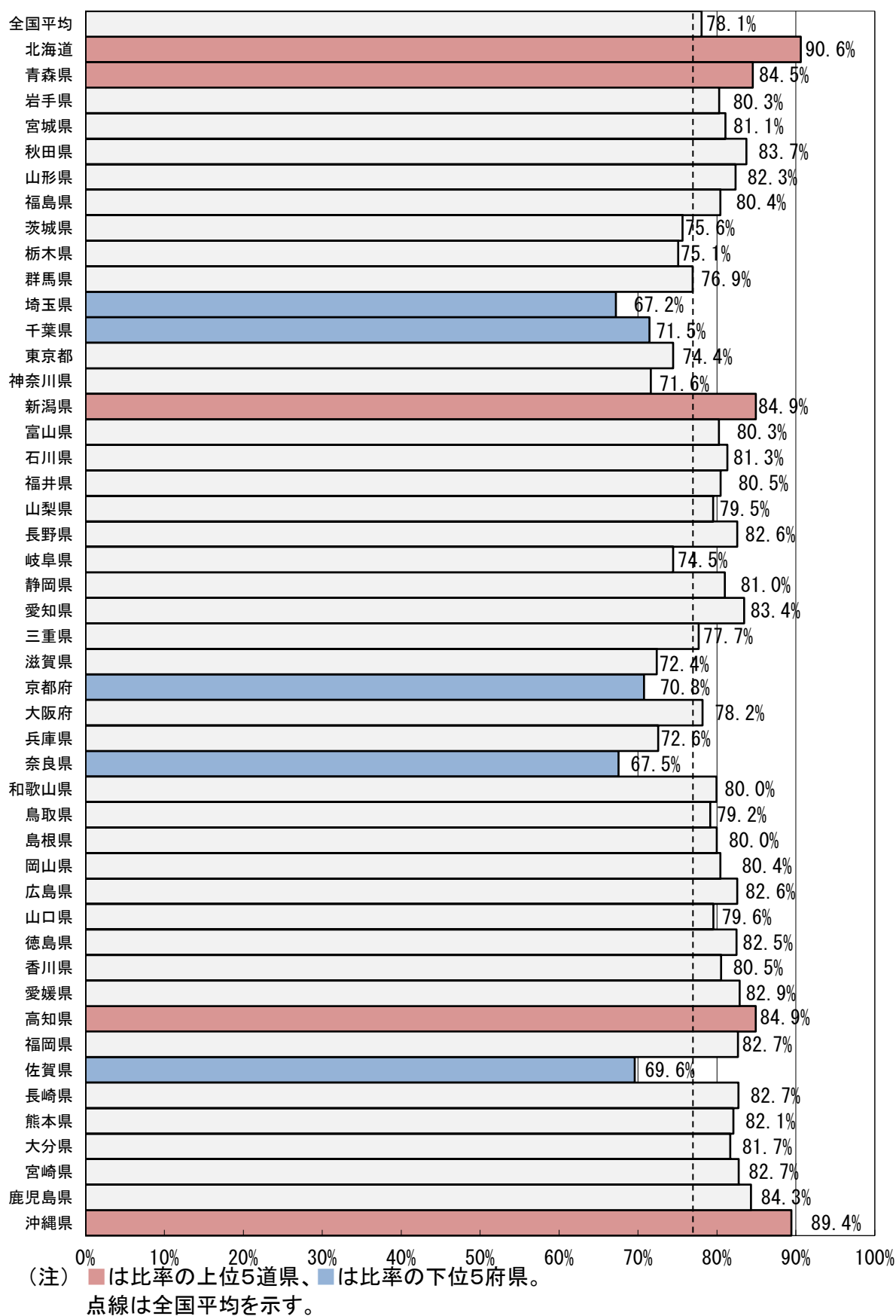


(2) 都道府県別

(1)の比率を都道府県別にみると差があり、北海道、沖縄県では9割前後ですが、埼玉県、奈良県、佐賀県では7割を下回っており、東京、大阪等の大都市の近隣の県では比率が低くなっています。

【図表 IV-4】

図表 IV-4 都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(3) 同一地域ブロック間

地域ブロック間のトラヒック交流状況をみると、同一地域ブロック内に終始する通信の比率は90.2%であり、多くの地域ブロックで、9割程度の通信が同一地域ブロック内で終始しています。

【図表 IV-5】

図表 IV-5 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
北海道	1,641 (90.62%)	35 (1.96%)	90 (4.96%)	3 (0.16%)	2 (0.10%)	13 (0.71%)	14 (0.75%)	3 (0.19%)	2 (0.10%)	7 (0.40%)	1 (0.05%)	1,810 (100.00%)
東北	46 (1.56%)	2,655 (89.34%)	201 (6.75%)	12 (0.41%)	3 (0.11%)	21 (0.70%)	18 (0.60%)	5 (0.15%)	2 (0.08%)	8 (0.27%)	1 (0.04%)	2,972 (100.00%)
関東	68 (0.42%)	172 (1.06%)	15,043 (92.33%)	107 (0.66%)	40 (0.25%)	289 (1.77%)	289 (1.77%)	75 (0.46%)	41 (0.25%)	146 (0.90%)	22 (0.14%)	16,292 (100.00%)
信越	3 (0.19%)	13 (0.93%)	139 (9.93%)	1,187 (84.53%)	8 (0.56%)	32 (2.25%)	14 (0.98%)	3 (0.19%)	1 (0.09%)	4 (0.29%)	1 (0.04%)	1,404 (100.00%)
北陸	2 (0.17%)	3 (0.32%)	44 (4.20%)	8 (0.74%)	909 (86.24%)	24 (2.30%)	55 (5.17%)	3 (0.30%)	1 (0.14%)	4 (0.37%)	0 (0.05%)	1,054 (100.00%)
東海	9 (0.16%)	16 (0.28%)	310 (5.58%)	21 (0.38%)	22 (0.40%)	4,970 (89.41%)	144 (2.60%)	20 (0.35%)	9 (0.17%)	33 (0.59%)	4 (0.07%)	5,559 (100.00%)
近畿	13 (0.15%)	18 (0.22%)	402 (4.92%)	14 (0.18%)	75 (0.92%)	136 (1.66%)	7,273 (88.87%)	102 (1.25%)	49 (0.60%)	93 (1.14%)	8 (0.10%)	8,184 (100.00%)
中国	3 (0.10%)	4 (0.16%)	84 (2.93%)	3 (0.09%)	4 (0.13%)	19 (0.68%)	96 (3.35%)	2,506 (87.92%)	43 (1.52%)	87 (3.06%)	2 (0.06%)	2,851 (100.00%)
四国	2 (0.10%)	2 (0.15%)	43 (2.75%)	1 (0.09%)	2 (0.11%)	9 (0.57%)	53 (3.39%)	45 (2.93%)	1,367 (88.10%)	27 (1.75%)	1 (0.05%)	1,552 (100.00%)
九州	6 (0.10%)	8 (0.14%)	162 (2.84%)	5 (0.08%)	4 (0.08%)	32 (0.56%)	96 (1.68%)	123 (2.15%)	41 (0.71%)	5,211 (91.46%)	11 (0.19%)	5,698 (100.00%)
沖縄	1 (0.18%)	1 (0.17%)	27 (3.35%)	1 (0.09%)	1 (0.07%)	5 (0.66%)	11 (1.30%)	11 (1.40%)	5 (0.61%)	22 (2.74%)	733 (89.43%)	819 (100.00%)
全国	1,793 (3.72%)	2,930 (6.08%)	16,545 (34.33%)	1,362 (2.83%)	1,070 (2.22%)	5,550 (11.52%)	8,061 (16.73%)	2,896 (6.01%)	1,562 (3.24%)	5,643 (11.71%)	783 (1.63%)	48,195 (100.00%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

信越（新潟県、長野県）

北陸（富山県、石川県、福井県）

東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

3 地域間の通信の交流状況

都道府県間における移動系通信のトラフィック交流状況をみると、ほとんどの都道府県においてある都道府県から発信された通信の着信先は、発信元都道府県とその近隣県が上位を占めるとともに、全ての都道府県において東京都が 10 位以内に現れています。

特に東京都は、鳥取県を除く全ての道府県から発信された通信の着信先として上位 5 位以内となっています。

一方、大阪府は、東日本では順位が低いものの、西日本では、多くの県で上位 5 位以内となっており、特に近畿地方の府県では東京都よりも上位となっています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市がある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、東海では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位となっています。

【図表 IV-6】

図表 IV-6 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）

（単位：百万回）

発信 総発信量	着信都道府県									
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位	9 位	10 位
北海道 1,810	北海道 1,641	東京都 59	宮城県 25	神奈川県 9	大阪府 7	埼玉県 7	千葉県 6	愛知県 6	群馬県 4	岐阜県 4
青森県 372	青森県 315	宮城県 13	東京都 10	岩手県 8	北海道 6	秋田県 3	神奈川県 2	埼玉県 2	千葉県 2	福島県 1
岩手県 376	岩手県 302	宮城県 25	東京都 11	青森県 8	北海道 5	秋田県 4	神奈川県 3	福島県 2	埼玉県 2	千葉県 2
宮城県 864	宮城県 700	東京都 34	福島県 21	岩手県 17	北海道 17	山形県 13	青森県 7	神奈川県 6	秋田県 6	埼玉県 6
秋田県 299	秋田県 251	宮城県 12	東京都 9	岩手県 4	北海道 4	青森県 3	山形県 2	神奈川県 2	埼玉県 2	福島県 1
山形県 367	山形県 302	宮城県 18	東京都 15	北海道 5	福島県 4	神奈川県 3	秋田県 2	新潟県 2	埼玉県 2	千葉県 2
福島県 694	福島県 558	宮城県 38	東京都 29	北海道 9	茨城県 8	栃木県 6	埼玉県 6	神奈川県 6	千葉県 4	山形県 4
茨城県 1,037	茨城県 785	東京都 95	千葉県 44	埼玉県 24	栃木県 24	神奈川県 11	福島県 9	群馬県 7	大阪府 4	愛知県 3
栃木県 701	栃木県 526	東京都 60	茨城県 24	群馬県 21	埼玉県 20	神奈川県 7	千葉県 7	福島県 6	宮城県 3	大阪府 3
群馬県 675	群馬県 519	東京都 53	埼玉県 34	栃木県 20	神奈川県 7	長野県 5	千葉県 5	茨城県 5	新潟県 4	大阪府 3
埼玉県 2,145	埼玉県 1,442	東京都 400	千葉県 52	神奈川県 39	群馬県 39	茨城県 25	栃木県 21	大阪府 13	静岡県 11	愛知県 10
千葉県 2,000	千葉県 1,429	東京都 308	埼玉県 53	茨城県 43	神奈川県 39	大阪府 13	静岡県 9	愛知県 9	群馬県 9	北海道 7
東京都 6,674	東京都 4,968	神奈川県 362	埼玉県 296	千葉県 212	大阪府 114	愛知県 67	茨城県 49	静岡県 45	福岡県 45	北海道 39
神奈川県 2,720	神奈川県 1,948	東京都 480	埼玉県 38	千葉県 37	静岡県 28	大阪府 19	愛知県 17	群馬県 11	茨城県 11	北海道 9
新潟県 692	新潟県 588	東京都 42	埼玉県 7	長野県 6	神奈川県 5	群馬県 5	福島県 4	千葉県 4	大阪府 3	宮城県 3
富山県 341	富山県 273	石川県 19	東京都 11	大阪府 11	愛知県 4	岐阜県 2	新潟県 2	福井県 2	神奈川県 2	長野県 1
石川県 411	石川県 334	大阪府 15	富山県 13	東京都 11	福井県 8	愛知県 5	岐阜県 2	神奈川県 2	新潟県 2	京都府 2
福井県 302	福井県 243	石川県 14	大阪府 12	東京都 6	愛知県 4	京都府 3	滋賀県 3	富山県 2	岐阜県 2	兵庫県 2
山梨県 340	山梨県 270	東京都 31	神奈川県 7	静岡県 6	長野県 6	埼玉県 3	千葉県 2	愛知県 2	群馬県 1	大阪府 1
長野県 712	長野県 588	東京都 42	愛知県 17	埼玉県 7	神奈川県 7	群馬県 6	新潟県 6	山梨県 5	岐阜県 5	大阪府 4
岐阜県 705	岐阜県 525	愛知県 109	東京都 17	大阪府 8	三重県 7	滋賀県 4	静岡県 3	長野県 3	神奈川県 3	兵庫県 2
静岡県 1,326	静岡県 1,074	愛知県 85	東京都 57	神奈川県 26	大阪府 12	埼玉県 8	千葉県 6	岐阜県 6	山梨県 5	群馬県 4
愛知県 2,799	愛知県 2,335	東京都 103	岐阜県 87	三重県 46	大阪府 41	静岡県 36	神奈川県 15	兵庫県 10	長野県 9	福岡県 9
三重県 730	三重県 567	愛知県 75	大阪府 16	東京都 15	岐阜県 8	奈良県 5	滋賀県 4	和歌山県 4	兵庫県 4	静岡県 3

(単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位	9 位	10 位
滋賀県 492	滋賀県 356	大阪府 42	京都府 31	東京都 10	愛知県 8	兵庫県 6	三重県 4	岐阜県 4	石川県 4	福井県 3
京都府 947	京都府 670	大阪府 116	滋賀県 30	東京都 27	兵庫県 21	奈良県 13	愛知県 8	石川県 7	福岡県 5	神奈川県 4
大阪府 3,959	大阪府 3,096	東京都 185	兵庫県 173	京都府 81	奈良県 58	愛知県 35	和歌山県 31	福岡県 28	石川県 28	滋賀県 24
兵庫県 1,935	兵庫県 1,404	大阪府 300	東京都 54	京都府 22	岡山県 16	石川県 12	福岡県 12	愛知県 11	広島県 9	神奈川県 8
奈良県 457	奈良県 308	大阪府 71	東京都 23	京都府 13	兵庫県 7	三重県 5	和歌山県 4	愛知県 3	石川県 3	滋賀県 2
和歌山県 395	和歌山県 316	大阪府 44	東京都 6	兵庫県 4	奈良県 4	三重県 3	京都府 2	石川県 2	愛知県 2	福岡県 2
鳥取県 208	鳥取県 165	島根県 9	広島県 8	大阪府 5	岡山県 4	東京都 4	兵庫県 3	福岡県 3	香川県 1	京都府 1
島根県 237	島根県 189	広島県 13	鳥取県 9	大阪府 4	東京都 4	福岡県 3	岡山県 3	山口県 2	兵庫県 2	香川県 1
岡山県 787	岡山県 633	広島県 44	大阪府 18	東京都 15	福岡県 14	兵庫県 12	香川県 11	鳥取県 4	愛知県 3	愛媛県 3
広島県 1,121	広島県 925	岡山県 28	東京都 27	福岡県 25	山口県 21	大阪府 21	香川県 10	島根県 8	兵庫県 8	愛媛県 7
山口県 498	山口県 397	広島県 30	福岡県 25	東京都 9	大阪府 7	岡山県 3	香川県 3	兵庫県 2	島根県 2	神奈川県 2
徳島県 297	徳島県 245	香川県 13	大阪府 7	東京都 5	兵庫県 4	福岡県 4	広島県 4	愛媛県 3	高知県 2	岡山県 2
香川県 402	香川県 324	愛媛県 10	大阪府 9	徳島県 8	東京都 8	広島県 8	岡山県 7	福岡県 6	高知県 4	兵庫県 4
愛媛県 545	愛媛県 452	香川県 19	東京都 12	広島県 12	大阪府 10	福岡県 8	高知県 5	岡山県 4	兵庫県 3	徳島県 3
高知県 307	高知県 261	香川県 10	愛媛県 5	大阪府 5	東京都 5	福岡県 3	広島県 3	徳島県 2	岡山県 2	兵庫県 2
福岡県 2,338	福岡県 1,932	東京都 57	佐賀県 44	広島県 39	熊本県 38	大分県 31	大阪府 30	長崎県 23	山口県 19	香川県 16
佐賀県 353	佐賀県 245	福岡県 63	長崎県 11	東京都 5	広島県 4	熊本県 4	大阪府 3	大分県 2	香川県 2	鹿児島県 1
長崎県 525	長崎県 435	福岡県 34	佐賀県 11	東京都 8	大阪府 5	広島県 5	熊本県 4	香川県 2	大分県 2	神奈川県 2
熊本県 783	熊本県 643	福岡県 55	東京都 13	広島県 10	鹿児島県 9	大阪府 8	宮崎県 6	大分県 5	香川県 4	長崎県 4
大分県 496	大分県 405	福岡県 40	東京都 8	広島県 6	熊本県 5	大阪府 5	宮崎県 3	香川県 3	佐賀県 2	長崎県 2
宮崎県 469	宮崎県 388	福岡県 23	鹿児島県 14	東京都 7	熊本県 6	広島県 5	大阪府 5	大分県 4	香川県 2	神奈川県 2
鹿児島県 734	鹿児島県 619	福岡県 32	宮崎県 15	東京都 12	熊本県 9	大阪府 9	広島県 7	香川県 3	神奈川県 3	愛知県 3
沖縄県 819	沖縄県 733	東京都 19	福岡県 17	広島県 9	大阪府 8	香川県 4	愛知県 4	神奈川県 3	千葉県 2	岡山県 2
衛星 0	北海道 0	青森県 0	岩手県 0	宮城県 0	秋田県 0	山形県 0	福島県 0	茨城県 0	栃木県 0	群馬県 0

 東京
 大阪

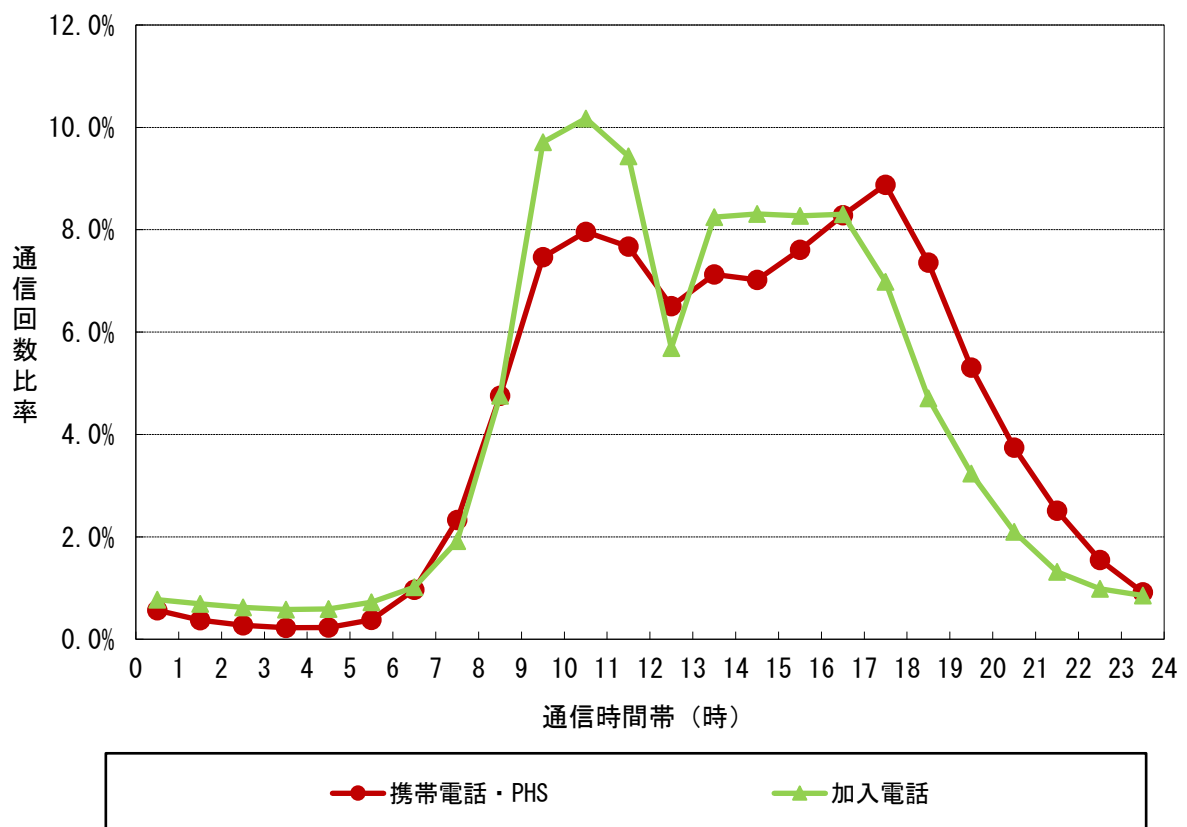
4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

携帯電話・PHSの通信回数は、9～12時のほか、13時以降の時間帯の比率が高く、17～18時にかけてピークを迎えています。

【図表 IV 7】

図表 IV-7 時間帯別通信回数比率



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
携帯電話・PHS	276 0.6%	181 0.4%	132 0.3%	110 0.2%	112 0.2%	186 0.4%	470 1.0%	1,136 2.3%	2,317 4.8%	3,638 7.5%	3,877 8.0%	3,739 7.7%
加入電話 (再掲)	92 0.8%	83 0.7%	75 0.6%	70 0.6%	71 0.6%	87 0.7%	122 1.0%	230 1.9%	570 4.8%	1,162 9.7%	1,218 10.2%	1,130 9.4%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
3,170 6.5%	3,474 7.1%	3,420 7.0%	3,706 7.6%	4,036 8.3%	4,328 8.9%	3,586 7.4%	2,586 5.3%	1,824 3.7%	1,224 2.5%	753 1.5%	447 0.9%	48,728 100.0%
681 5.7%	987 8.2%	995 8.3%	990 8.3%	994 8.3%	836 7.0%	564 4.7%	387 3.2%	252 2.1%	158 1.3%	118 1.0%	103 0.9%	11,971 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）

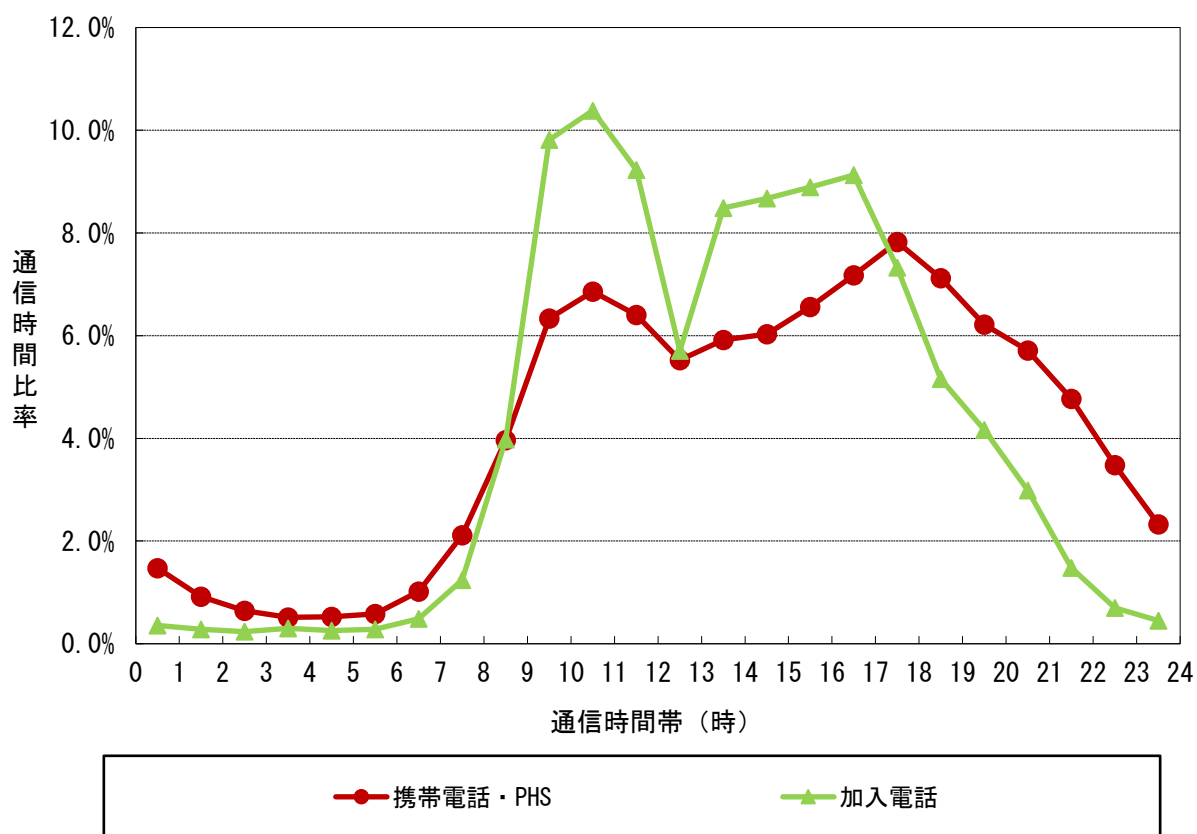
下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

(2) 通信時間

携帯電話・PHSの通信時間は、通信回数と同様に、9～12時のほか、13時以降の時間帯の比率が高く、17～18時にかけてピークを迎えています。

【図表 IV-8】

図表 IV-8 時間帯別通信時間比率



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
携帯電話・PHS	3,219 1.5%	2,003 0.9%	1,411 0.6%	1,128 0.5%	1,147 0.5%	1,279 0.6%	2,232 1.0%	4,637 2.1%	8,683 4.0%	13,873 6.3%	15,016 6.9%	14,020 6.4%
加入電話	116 0.4%	92 0.3%	76 0.2%	97 0.3%	83 0.3%	92 0.3%	157 0.5%	404 1.2%	1,291 4.0%	3,183 9.8%	3,368 10.4%	2,993 9.2%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
12,095 5.5%	12,957 5.9%	13,197 6.0%	14,368 6.6%	15,715 7.2%	17,132 7.8%	15,587 7.1%	13,620 6.2%	12,506 5.7%	10,441 4.8%	7,619 3.5%	5,097 2.3%	218,983 100.0%
1,851 5.7%	2,753 8.5%	2,813 8.7%	2,885 8.9%	2,961 9.1%	2,377 7.3%	1,673 5.2%	1,352 4.2%	970 3.0%	479 1.5%	227 0.7%	145 0.4%	32,435 100.0%

(注) 上段：通信時間（万時間）

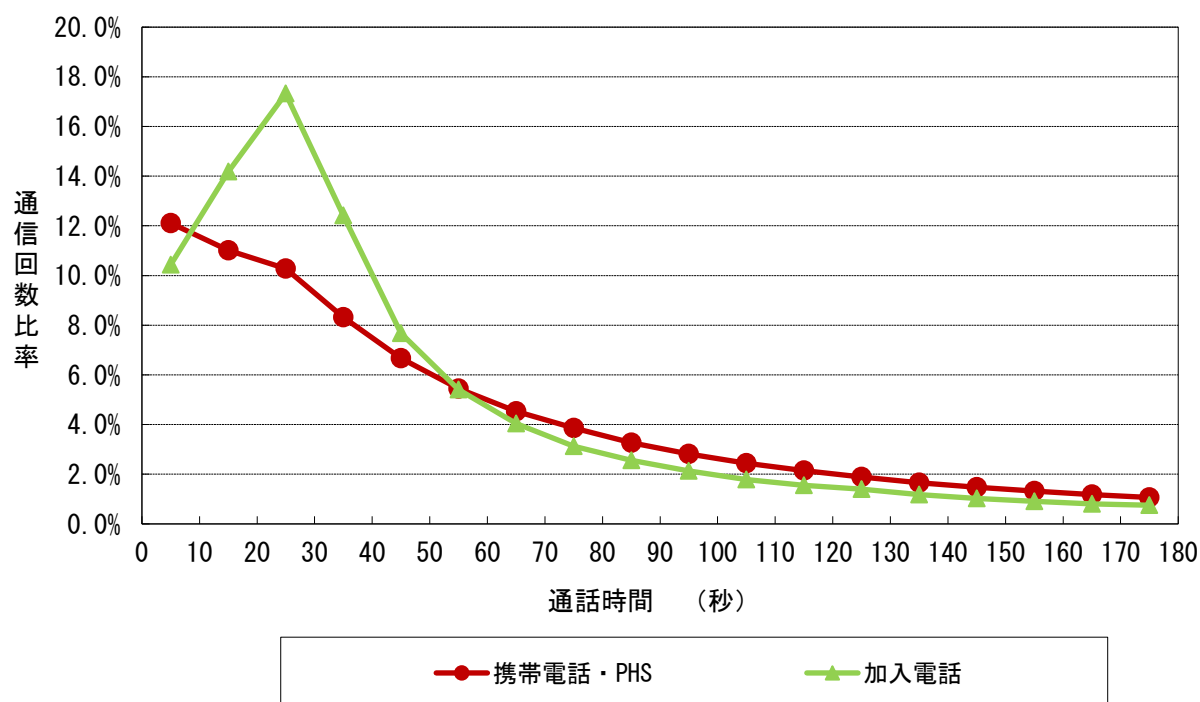
下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

(3) 1 通信当たりの通信時間

携帯電話・PHSの1通信当たりの通信時間は、10 秒以下の通信が多く、30 秒以下の通信が全体の約 33.4%を占めています。

【図表 IV-9】

図表 IV-9 1 通信当たりの通信時間比率



通信時間(秒)	0～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100
携帯電話・PHS	5,901 12.1%	5,367 11.0%	5,006 10.3%	4,053 8.3%	3,252 6.7%	2,656 5.5%	2,210 4.5%	1,879 3.9%	1,594 3.3%	1,374 2.8%
加入電話 (再掲)	1,249 10.4%	1,699 14.2%	2,074 17.3%	1,486 12.4%	919 7.7%	647 5.4%	484 4.0%	374 3.1%	307 2.6%	256 2.1%

100～110	110～120	120～130	130～140	140～150	150～160	160～170	170～180	180～	合計
1,193 2.4%	1,043 2.1%	919 1.9%	808 1.7%	718 1.5%	641 1.3%	574 1.2%	519 1.1%	9,020 18.5%	48,728 100.0%
214 1.8%	185 1.5%	168 1.4%	141 1.2%	122 1.0%	109 0.9%	97 0.8%	90 0.8%	1,350 11.3%	11,971 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）

下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

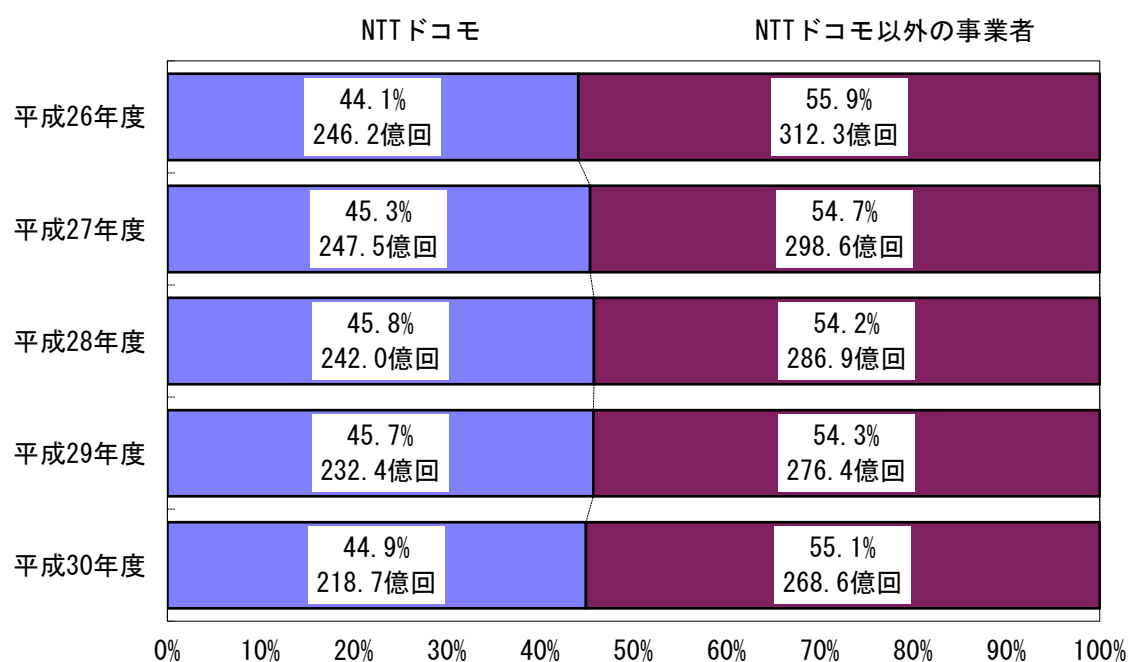
5 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

携帯電話・PHSの全国の総通信回数487.3億回のうち、NTTドコモの通信回数は、発着信を含めて218.7億回で、そのシェアは44.9%となっています。

NTTドコモ以外の事業者（KDDI、沖縄セルラー、ソフトバンク等）の通信回数は発着信を含めて268.6億回で、そのシェアは、55.1%となっています。

【図表 IV-10】

図表 IV-10 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移



第2部 国際トラヒック

V 国際トラヒックの状況

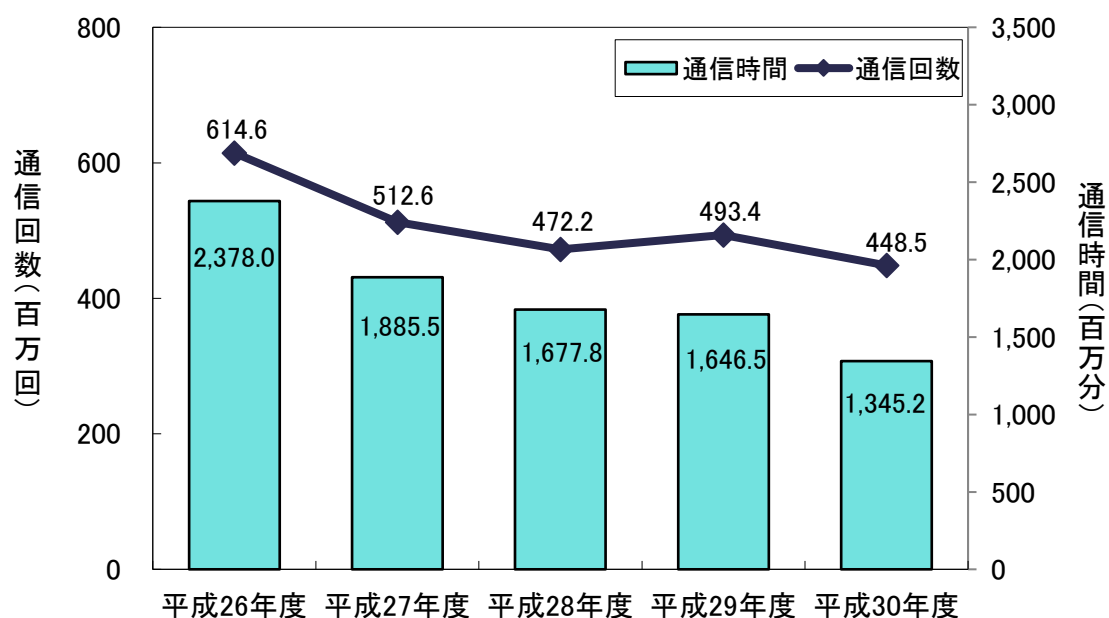
1 通信回数・通信時間（発着信合計）の状況

(1) 平成 30 年度の国際電話の通信回数は、発着信合計で 448.5 百万回、対前年度比 9.1% 減でした。

また、通信時間は、発着信合計で 1,345.2 百万分、対前年度比 18.3% 減でした。

【図表 V-1】

図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）



年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
通信回数(百万回)	614.6	512.6	472.2	493.4	448.5
対前年度比増減	▲15.2%	▲16.6%	▲7.9%	4.5%	▲9.1%
通信時間(百万分)	2,378.0	1,885.5	1,677.8	1,646.5	1,345.2
対前年度比増減	▲21.6%	▲20.7%	▲11.0%	▲1.9%	▲18.3%

(2) 平成 30 年度の 1 通信回数当たりの平均通信時間は、前年度より 20 秒減少し、3 分 00 秒でした。

【図表 V-2】

図表 V-2 1 通信回数当たりの平均通信時間

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
通信時間	3 分 52 秒	3 分 41 秒	3 分 33 秒	3 分 20 秒	3 分 00 秒
対前年度比増減	▲19 秒	▲11 秒	▲8 秒	▲13 秒	▲20 秒

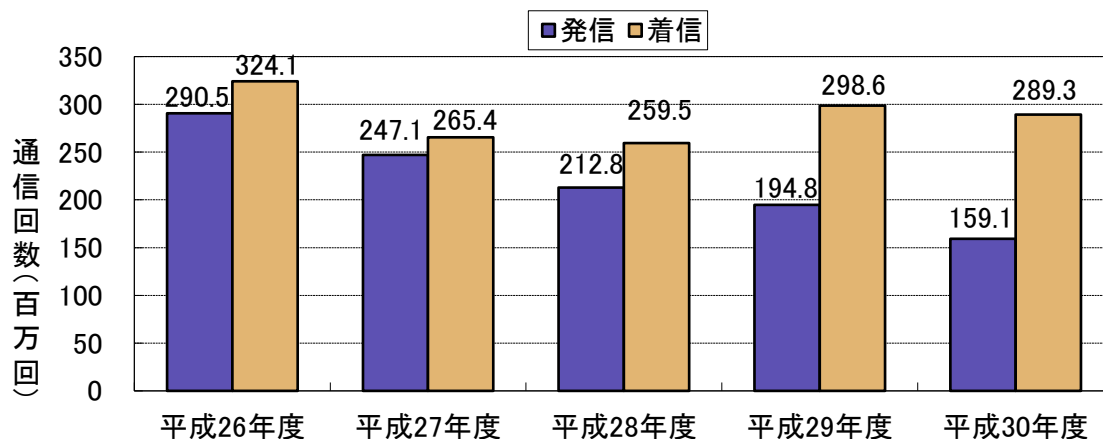
2 発着信別通信回数・通信時間の状況

平成 30 年度の発信回数は 159.1 百万回で対前年度比 18.3%減、着信回数は 289.3 百万回で対前年度比 3.1%減でした。

また、発信時間は 594.3 百万分で対前年度比 20.2%減、着信時間は 750.9 百万分で対前年度比 16.8%減でした。

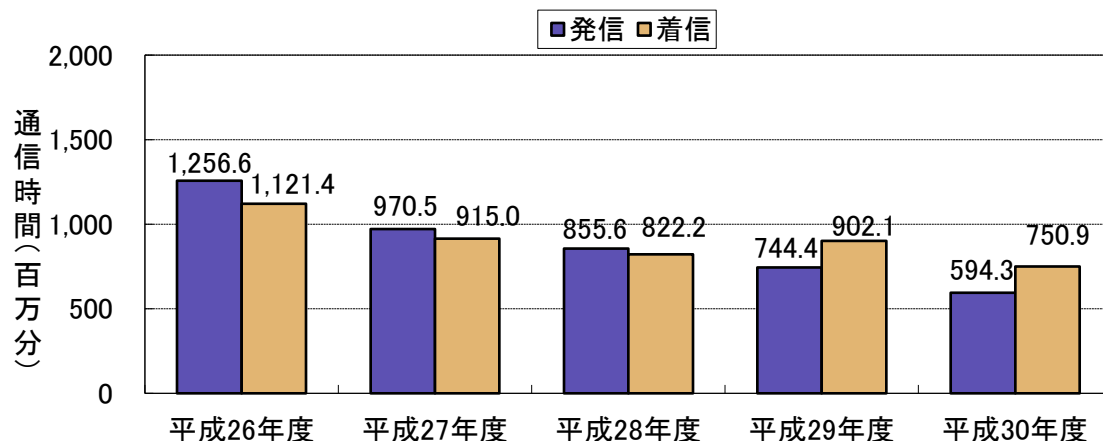
【図表 V-3、図表 V-4】

図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移



年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
発信(百万回)	290.5	247.1	212.8	194.8	159.1
対前年度比増減	▲18.4%	▲14.9%	▲13.9%	▲8.4%	▲18.3%
着信(百万回)	324.1	265.4	259.5	298.6	289.3
対前年度比増減	▲12.0%	▲18.1%	▲2.2%	15.1%	▲3.1%
発信:着信	47:53	48:52	45:55	39:61	35:65

図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移



年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
発信(百万分)	1,256.6	970.5	855.6	744.4	594.3
対前年度比増減	▲26.2%	▲22.8%	▲11.8%	▲13.0%	▲20.2%
着信(百万分)	1,121.4	915.0	822.2	902.1	750.9
対前年度比増減	▲15.6%	▲18.4%	▲10.1%	9.7%	▲16.8%
発信:着信	53:47	51:49	51:49	45:55	44:56

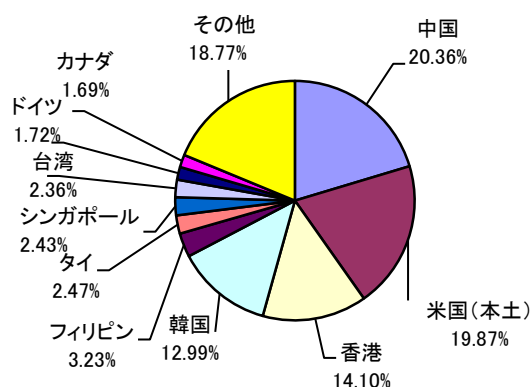
3 対地別（国・地域別）通信時間の状況

(1) 発信時間・着信時間合計の対地別シェア

対地別の状況を発信時間合計で見ると、中国が20.36%で第1位、米国（本土）が19.87%で第2位、以下、香港、韓国等のアジア諸国が上位を占めています。

【図表 V-5】

図表 V-5 発信時間合計の対地別シェア

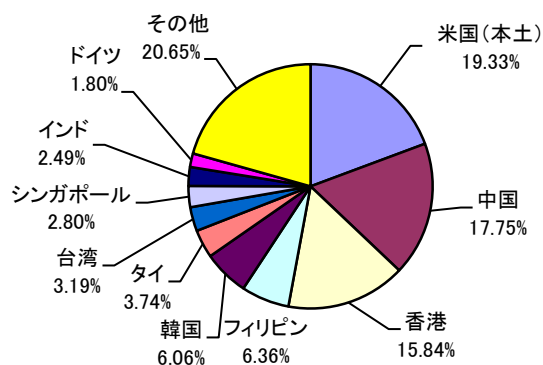


(2) 発信時間の対地別シェア

対地別の状況を発信時間でみると、米国（本土）のシェアが19.33%、中国のシェアが17.75%、香港のシェアが15.84%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-6】

図表 V-6 発信時間の対地別シェア

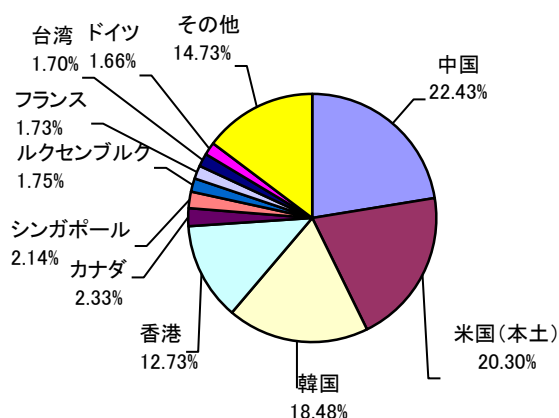


(3) 着信時間の対地別シェア

対地別の状況を着信時間でみると、中国のシェアが22.43%、米国（本土）のシェアが20.30%、韓国のシェアが18.48%、と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-7】

図表 V-7 着信時間の対地別シェア



(4) 発信時間の対地別シェアの推移

発信時間の対地別シェアの推移をみると、米国（本土）、中国、香港が上位を占め、米国（本土）への発信シェアが最大のシェアを示しています。

【図表 V-8】

図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
1	中国	22.77%	中国	22.32%	中国	22.58%	中国	20.93%	米国（本土）	19.33%
2	米国（本土）	13.03%	米国（本土）	12.54%	米国（本土）	14.52%	米国（本土）	17.79%	中国	17.75%
3	フィリピン	12.18%	フィリピン	11.88%	フィリピン	12.31%	香港	10.80%	香港	15.84%
4	韓国	6.29%	韓国	6.02%	韓国	6.99%	フィリピン	8.46%	フィリピン	6.36%
5	タイ	5.02%	タイ	4.52%	香港	4.53%	韓国	6.01%	韓国	6.06%
6	台湾	3.77%	香港	4.09%	タイ	4.06%	タイ	3.63%	タイ	3.74%
7	香港	3.39%	台湾	3.92%	台湾	3.45%	台湾	3.11%	台湾	3.19%
8	ブラジル	2.47%	インドネシア	2.55%	シンガポール	2.50%	シンガポール	2.83%	シンガポール	2.80%
9	ベトナム	2.35%	ブラジル	2.39%	マカオ	2.19%	インド	2.34%	インド	2.49%
10	インドネシア	2.25%	ネパール	2.38%	インド	2.15%	ベトナム	1.76%	ドイツ	1.80%
11	カンボジア	2.20%	ベトナム	2.28%	ベトナム	1.81%	ドイツ	1.68%	英国	1.74%
12	シンガポール	2.11%	インド	2.13%	ブラジル	1.69%	マカオ	1.64%	マカオ	1.68%
13	ネパール	1.96%	マカオ	1.99%	ドイツ	1.68%	英国	1.61%	ベトナム	1.50%
14	マカオ	1.65%	シンガポール	1.93%	インドネシア	1.66%	インドネシア	1.53%	フランス	1.42%
15	英国	1.49%	ドイツ	1.56%	カナダ	1.57%	オーストラリア	1.39%	オーストラリア	1.31%

(5) 着信時間の対地別シェアの推移

着信時間の対地別シェアの推移をみると、中国、米国（本土）、韓国が上位を占め、中国からの着信シェアが最大のシェアを示しています。

【図表 V-9】

図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
1	中国	16.46%	米国（本土）	15.14%	韓国	16.66%	米国（本土）	18.75%	中国	22.43%
2	韓国	14.73%	中国	12.72%	米国（本土）	15.06%	中国	18.50%	米国（本土）	20.30%
3	米国（本土）	13.66%	韓国	11.99%	中国	13.28%	韓国	12.60%	韓国	18.48%
4	ルクセンブルク	8.29%	ルクセンブルク	9.15%	香港	6.03%	香港	8.82%	香港	12.73%
5	台湾	5.41%	香港	6.10%	台湾	5.09%	台湾	4.26%	カナダ	2.33%
6	香港	4.70%	台湾	5.66%	ルクセンブルク	4.57%	ルクセンブルク	3.29%	シンガポール	2.14%
7	タイ	3.50%	英国	4.56%	シンガポール	3.71%	ドイツ	2.87%	ルクセンブルク	1.75%
8	シンガポール	3.29%	タイ	3.62%	インドネシア	3.20%	タイ	2.83%	フランス	1.73%
9	英国	2.99%	シンガポール	3.45%	タイ	3.20%	フランス	2.70%	台湾	1.70%
10	マレーシア	2.00%	フランス	3.01%	英国	3.15%	シンガポール	2.69%	ドイツ	1.66%
11	マカオ	1.92%	ベルギー	2.54%	マカオ	2.91%	カナダ	2.68%	マレーシア	1.48%
12	インドネシア	1.91%	マカオ	2.46%	ドイツ	2.81%	英国	2.12%	タイ	1.47%
13	カナダ	1.90%	インド	1.84%	マレーシア	2.03%	ベルギー	1.95%	マカオ	1.30%
14	ベルギー	1.89%	マレーシア	1.81%	ベルギー	2.01%	インドネシア	1.90%	インドネシア	1.24%
15	ドイツ	1.86%	インドネシア	1.77%	フランス	1.91%	マレーシア	1.58%	オーストラリア	1.11%

(6) 発着信比率など

我が国の発着信比率（通信時間）は、全体として着信超過（発信 44：着信 56）となっています。

個別対地でみると、ネパール、フィリピン、ブラジル等に対して、発信が大きく超過しています。逆に、トーゴ、ルクセンブルク、ノルウェー等に対しては着信超過となっています。

【図表 V-10】

また、発信時間の上位 10 対地で全ての対地に対する発信時間の約 79%、上位 30 対地で全体の約 95%をカバーしています。

【図表 V-11】

図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地

① 発信超過対地

（単位：百万分）

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	ネパール	2.7	0.1	97.5 : 2.5
2	フィリピン	37.8	5.6	87.1 : 12.9
3	ブラジル	6.1	1.2	83.1 : 16.9
4	インド	14.8	3.7	79.9 : 20.1
5	米国（ハワイ）	4.2	1.8	70.2 : 29.8
6	イタリア	3.2	1.4	69.8 : 30.2
7	英国	10.4	4.5	69.6 : 30.4
8	タイ	22.2	11.0	66.9 : 33.1
9	スリランカ	2.6	1.4	64.4 : 35.6
10	台湾	18.9	12.8	59.7 : 40.3

② 着信超過対地

（単位：百万分）

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	トーゴ	0.0	3.8	0.2 : 99.8
2	ルクセンブルク	0.2	13.1	1.4 : 98.6
3	ノルウェー	0.2	6.3	3.8 : 96.2
4	韓国	36.0	138.7	20.6 : 79.4
5	カナダ	5.2	17.5	22.9 : 77.1
6	ベルギー	1.3	2.9	30.7 : 69.3
7	アラブ首長国	1.8	4.0	31.4 : 68.6
8	マレーシア	5.7	11.1	34.0 : 66.0
9	中国	105.5	168.4	38.5 : 61.5
10	フランス	8.4	13.0	39.3 : 60.7

（注）いずれも、発信時間と着信時間の合計時間が上位 30 対地の中で、発信比率及び着信比率の高い 10 対地を抽出。

図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間

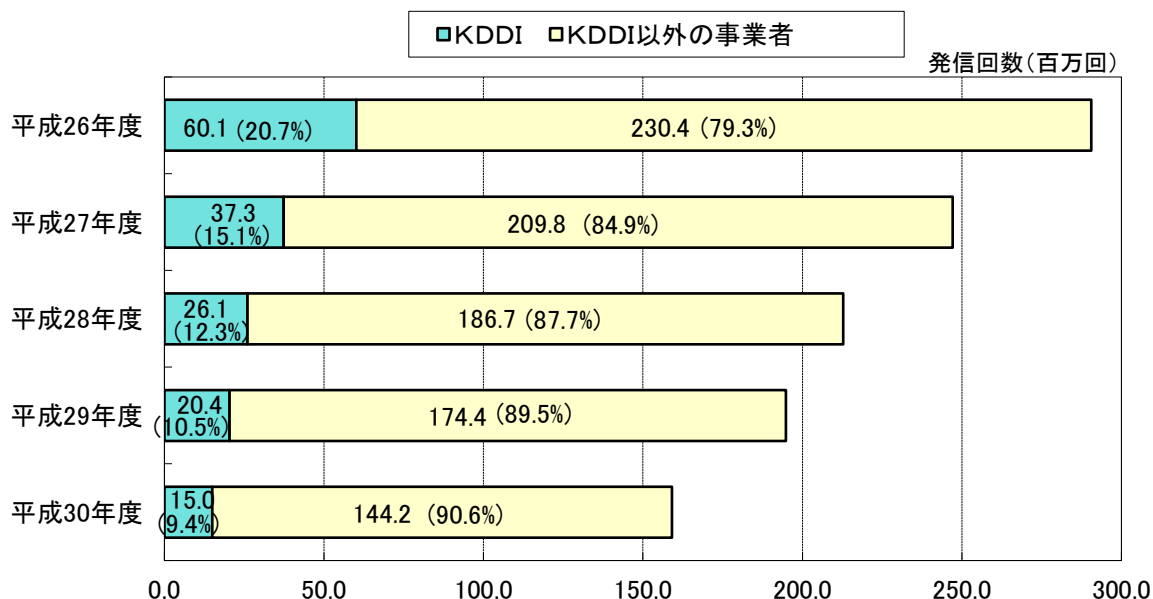
取 扱 対 地 (発信時間による降 順)	日 本 発 信						日 本 着 信					
	発信順位		発信時間 (百万分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)	着信順位		着信時間 (百万分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)
	H30	H29					H30	H29				
米国（本土）	1	(2)	114.9	▲7.52%	19.33%	19.33%	2	(1)	152.4	23.07%	20.30%	20.30%
中国	2	(1)	105.5	▲45.41%	17.75%	37.07%	1	(2)	168.4	54.25%	22.43%	42.73%
香港	3	(3)	94.1	142.93%	15.84%	52.91%	4	(4)	95.6	92.86%	12.73%	55.46%
フィリピン	4	(4)	37.8	▲64.10%	6.36%	59.27%	18	(20)	5.6	▲40.79%	0.75%	56.21%
韓国	5	(5)	36.0	▲39.79%	6.06%	65.33%	3	(3)	138.7	1.27%	18.48%	74.68%
タイ	6	(6)	22.2	▲35.96%	3.74%	69.07%	12	(8)	11.0	▲58.11%	1.47%	76.15%
台湾	7	(7)	18.9	▲35.84%	3.19%	72.26%	9	(5)	12.8	▲69.43%	1.70%	77.86%
シンガポール	8	(8)	16.6	▲22.05%	2.80%	75.06%	6	(10)	16.1	▲47.25%	2.14%	80.00%
インド	9	(9)	14.8	▲19.61%	2.49%	77.55%	22	(23)	3.7	▲69.02%	0.50%	80.50%
ドイツ	10	(11)	10.7	▲25.61%	1.80%	79.35%	10	(7)	12.5	▲46.01%	1.66%	82.16%
英国	11	(13)	10.4	▲19.99%	1.74%	81.09%	19	(12)	4.5	▲82.53%	0.60%	82.76%
マカオ	12	(12)	10.0	▲46.66%	1.68%	82.78%	13	(18)	9.8	▲59.20%	1.30%	84.06%
ベトナム	13	(10)	8.9	▲42.49%	1.50%	84.27%	16	(17)	7.6	▲24.14%	1.02%	85.08%
フランス	14	(16)	8.4	8.16%	1.42%	85.69%	8	(9)	13.0	▲17.23%	1.73%	86.81%
オーストラリア	15	(15)	7.8	▲37.77%	1.31%	87.00%	15	(16)	8.3	▲33.97%	1.11%	87.92%
インドネシア	16	(14)	7.7	▲45.90%	1.30%	88.29%	14	(14)	9.3	▲64.56%	1.24%	89.16%
ブラジル	17	(17)	6.1	▲57.97%	1.02%	89.32%	29	(33)	1.2	▲64.68%	0.16%	89.33%
マレーシア	18	(18)	5.7	▲38.16%	0.96%	90.28%	11	(15)	11.1	▲33.43%	1.48%	90.81%
カナダ	19	(19)	5.2	▲61.28%	0.87%	91.15%	5	(11)	17.5	121.28%	2.33%	93.14%
米国（ハワイ）	20	(21)	4.2	29.18%	0.70%	91.85%	25	(27)	1.8	▲4.63%	0.24%	93.37%
イタリア	21	(24)	3.2	▲21.57%	0.54%	92.39%	28	(29)	1.4	▲57.58%	0.18%	93.56%
ネパール	22	(20)	2.7	▲66.91%	0.45%	92.84%	74	(62)	0.1	▲68.40%	0.01%	93.57%
スリランカ	23	(25)	2.6	▲56.01%	0.44%	93.27%	27	(31)	1.4	▲40.58%	0.19%	93.76%
バングラディシュ	24	(23)	2.0	▲47.76%	0.34%	93.61%	51	(50)	0.2	▲44.86%	0.02%	93.78%
オランダ	25	(30)	1.9	▲11.67%	0.32%	93.94%	26	(26)	1.7	▲62.26%	0.22%	94.00%
アラブ首長国	26	(27)	1.8	▲17.68%	0.31%	94.24%	20	(24)	4.0	1.30%	0.53%	94.54%
ロシア	27	(26)	1.7	▲33.18%	0.29%	94.54%	33	(37)	0.7	▲60.94%	0.09%	94.63%
スイス	28	(31)	1.6	▲22.62%	0.27%	94.81%	34	(42)	0.6	▲41.84%	0.09%	94.71%
パキスタン	29	(28)	1.5	▲53.32%	0.26%	95.06%	39	(43)	0.4	▲50.83%	0.05%	94.77%
ニュージーランド	30	(32)	1.5	▲19.13%	0.25%	95.31%	24	(21)	1.9	▲78.77%	0.26%	95.02%
その他対地・合計	—	—	27.8		4.69%	100.00%	—	—	37.4		4.98%	100.00%
全対地・合計	—	—	594.3		—	—	—	—	750.9		—	—

4 KDDIとKDDI以外の事業者のトラフィックシェアの推移

国際通信のトラフィックにおけるKDDIの通信回数のシェアは9.4%、対前年度比1.1ポイント減、また、発信時間のシェアは13.3%、対前年度比2.1ポイント減となっています。

【図表 V-12、図表 V-13】

図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移



図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移

